

いたばしNo. 1 実現プラン 2015



未来・創造
ITABASHI 21

平成 23 年 1 月

板 橋 区

いたばしNo.1 実現プラン 2015 の策定にあたって

～『ひと・まち・みどり』を『みらい』へつなぐ～

平成 19 年 4 月の区長就任時にマニフェストに掲げた「3つのナンバーワン」と「10のいたばし力 UP」を実現するため、平成 20 年 1 月に「いたばしNo.1 実現プラン」（以下「No.1 プラン」）を策定いたしました。この計画を羅針盤に「あたたかい人づくり」「元気なまちづくり」「安心・安全」の3つの分野において、区民の皆様から板橋区が東京で一番住みやすいまちであると評価されるよう、区民の暮らしの充実度を表す「10のいたばし力」の向上に取り組んできたところです。

この4年間を振り返りますと、単に施策や事務事業を実施するだけにとどめず、その成果を評価し、その結果を予算や計画などに反映させる、いわゆるP D C Aサイクルの定着に取り組み、毎年「No.1 プラン」を追加・修正して追録版を策定してまいりました。平成 22 年 9 月に実施した「No.1 プラン」評価では、「No.1 プラン」策定時に掲げた 2011 年時点の到達目標について 80%以上を達成できる見込みであり、各施策とも区民の皆様のご期待に応えられたものと考えております。

この実績を踏まえて、今回策定する「いたばしNo.1 実現プラン 2015」（以下「No.1 プラン 2015」）では、板橋区基本計画（平成 18 年度～27 年度）の後期 5 年間の実施計画として、「5年後の板橋の姿」を見据えたビジョンのもと、これまで着実に成果を上げてきた取り組みを一段と加速させるべく、「3つのナンバーワン」の各分野を横断して重点的に取り組む3つの戦略を定め、集中的・効果的な取り組みを進めてまいります。

また、計画の具体化にあたっては、53 万区民の『ひと』のパワーを結集し、『まち』が持つ資源と魅力を最大限に引き出すことによって、板橋区の持続的な発展が可能となる行政経営を展開してまいります。

例えば、これまでの区政課題の中でも特に深刻化する地球温暖化問題につきましては、区民・商店街・事業者などが一体となって取り組むことができるよう区政を横断した施策を進めることによって、温室効果ガスの削減に取り組み、『みどり』豊かな都市『いたばし』を未来に継承してまいります。

しかしながら、昨今の社会経済環境の変化を踏まえますと、今後も厳しい財政運営を余儀なくされることが想定されます。そのような状況を打開していくために、区民本位の視点に立った行財政改革を進めることを基本とし、行政経営の質の向上をめざして、併せて「板橋区経営革新計画」を同時に策定いたしました。この「板橋区経営革新計画」を原動力として「No.1 プラン 2015」を着実に推進してまいります。

今後とも、区民の皆様福祉の向上をめざし、「5年後の板橋の姿」の実現に向かって全力を傾注してまいりますので、区議会をはじめ、区民の皆様、関係各位の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 23 年 1 月

板橋区長 **坂本 健**

目 次

第1章	「No.1プラン2015」の基本的な考え方	1
1	計画の位置づけ	1
2	社会経済環境の変化	5
3	区民が重要と思う施策	7
4	計画の体系	7
5	計画策定の視点	10
第2章	「No.1プラン2015」の重点戦略	11
1	重点戦略の考え方	11
2	重点戦略1『ひと』と『ひと』をつなぐ ～あたたかい気持ちで支えあうまちづくり戦略～	12
3	重点戦略2『まち』と『ひと』をつなぐ ～安全で未来をひらくまちづくり戦略～	16
4	重点戦略3『みどり』を『みらい』につなぐ ～地球にやさしい品格のあるまちづくり戦略～	20
第3章	「No.1プラン2015」計画事業	23
1	計画事業数及び計画事業経費	23
2	事業計画表	26
	あたたかい人づくりナンバーワン	27
	① 人づくり力UP	27
	② 子育て力UP	33
	③ 医療・福祉力UP	36
	元気なまちづくりナンバーワン	41
	④ 自治力UP	41
	⑤ シニア世代力UP	43
	⑥ 産業活力UP	44
	安心・安全ナンバーワン	48
	⑦ 安心・安全ナンバーワン	48
	⑧ 緑と環境力UP	56
	⑨ 都市再生力UP	66
	3つのナンバーワンに共通して	79
	⑩ 区民くらし充実力UP	79
3	「No.1プラン2015」の施策体系図	81

【参考資料】

参考資料1	基本計画前期（平成18年度～22年度）の主な取り組み	88
参考資料2	基本計画における基本目標・個別目標別の位置付け	91

第1章 「No.1プラン2015」の基本的な考え方

1 計画の位置づけ

(1) 計画の目的

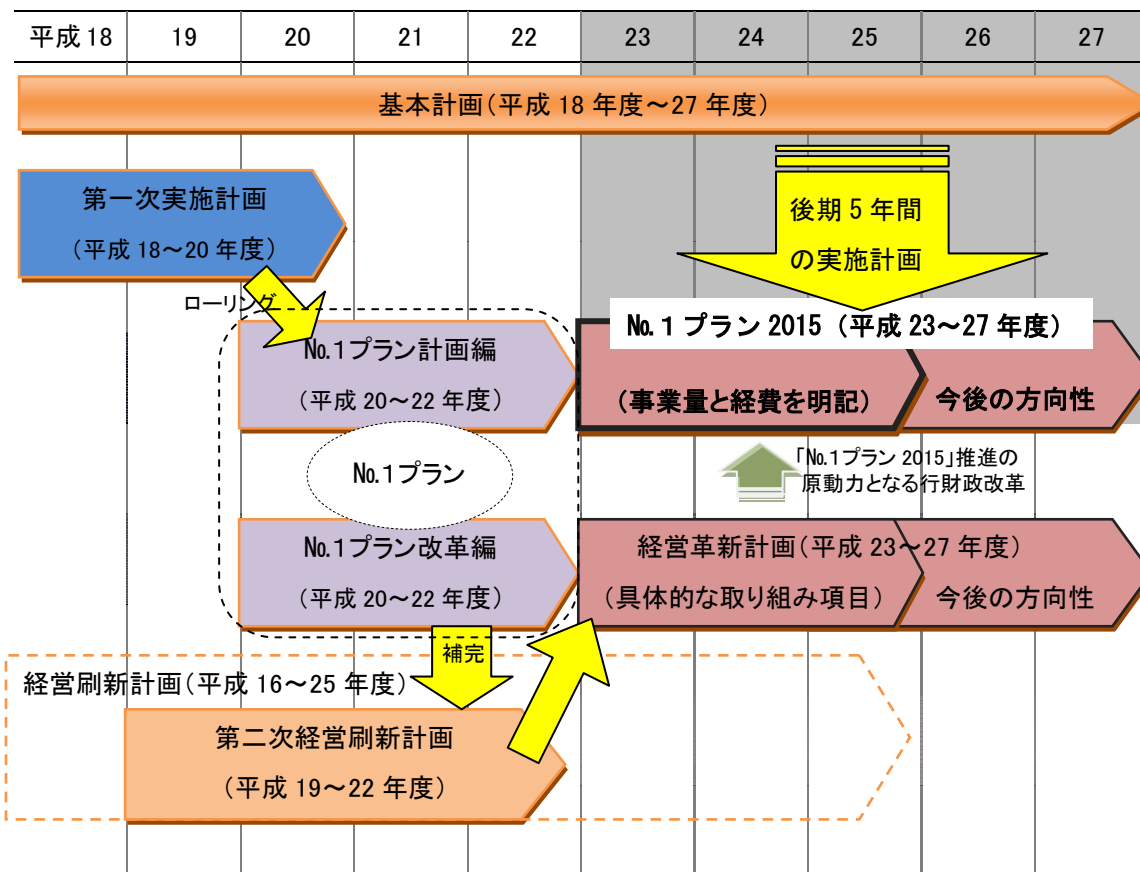
- 区は、平成17年10月に策定した板橋区基本構想(概ね20年後が目標。以下「基本構想」)の実現に向けて、10か年を計画期間とする「板橋区基本計画」(平成18年度～27年度。以下「基本計画」)を平成18年に策定しました。
- これを受けて、平成18年に3か年の事業量・事業経費などを示す第一次実施計画(平成18年度～20年度)、平成20年には、坂本区長のマニフェスト(政策提言)の内容を区政経営に反映させるため第一次実施計画を改訂して「いたばしNo.1実現プラン計画編」(平成20年度～22年度。以下「No.1プラン計画編」)を策定し、実効性のある様々な施策を展開してきました。
- 今回策定する「いたばしNo.1実現プラン2015」(以下「No.1プラン2015」)は、この間における社会経済環境の変化や行政評価の結果などから今後の主要な課題を的確に捉え、基本計画の後期5年間でめざす「3つのナンバーワン」と「10のいたばし力UP」を実現していくためのプログラムを明らかにし、計画的に施策を進めていくために策定するものです。

(2) 計画の性格

「No.1プラン2015」は、基本計画の後半5年間(平成23年度から27年度)の実施計画として策定します。

(3) 計画の期間

「No.1プラン2015」の計画期間は平成23年度から27年度までの5か年としますが、年度別の事業量と経費を明記するのは平成23年度から25年度までの3か年とし、平成26年度・27年度の2か年については事業の方向性を示して3か年の事業量と経費を補完するものとします。



(4) 財政的な見通し

平成 23 年度当初予算の数値を基本として、一定の条件のもとに、計画期間中の財政計画を策定しました。各年度の予算編成作業にあたっては、この計画を踏まえて歳入歳出の見積りを調整し、予算を編成していきます。

① 財政収支見通しの基本的な考え方

ア 経済指標

財政収支見通しの基礎となる経済成長率は平成 23 年度経済見通しに基づき、実質 1.5%の上昇を見込みました。

イ 人口動態

今後 3 年間については、53 万人規模で推移すると想定しました。

ウ 各種制度

都区制度、都区財政調整制度、特別区税、医療保険制度などは、現行制度の存続を基本としました。

3か年の財政収支見通し

(一般会計)

(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	合計
歳入	187,590	189,460	193,520	570,570
特別区税	41,302	42,416	42,680	126,398
特別区交付金	59,000	61,191	62,781	182,972
国・都支出金	49,130	50,191	51,936	151,257
特別区債	4,611	5,000	5,000	14,611
その他の歳入	33,547	30,662	31,123	95,332
歳出	187,590	189,460	193,520	570,570
人件費	36,901	36,379	36,369	109,649
扶助費	67,535	69,418	71,387	208,340
公債費	6,935	7,366	6,384	20,685
非計画事業費	60,607	61,356	62,320	184,283
計画事業費	15,612	14,941	17,060	47,613

参考(一般会計)

基金残高	34,126	26,816	19,369
起債残高(元金)	43,470	41,869	41,235

② 歳入

- ア 特別区民税については、年少扶養控除廃止の税制改正影響分を反映しています。また、特別区たばこ税は、過去の減少傾向を反映しています。
- イ 特別区交付金は、現行の都区間の財源配分割合である区側 55%のもと、普通交付金 95%・特別交付金 5%のシェアを基本に、調整財源である固定資産税及び特別区民税法人分の動向等を踏まえ、推計しました。
- ウ 国・都支出金のうち、生活保護措置費負担金は 4.1%、私立保育所運営費負担金は 5.2%、自立支援費負担金は 4.7%の伸びを見込み、子ども手当負担金は現行の予算額としました。
- エ 特別区債については、各年度とも「No.1 プラン 2015」に基づき、小・中学校改築などの施設建設事業費に応じて、起債発行額を見込みました。
- オ その他の収入のうち、地方特例交付金を除く地方譲与税などの交付金については、平成 22 年度と平成 23 年度予算額の推移を参考に見込みました。また、小・中学校の改築・大規模改修事業などにおいては、特別区債や国庫支出金などの特定財源を除く全額を義務教育施設整備基金から繰入れます。なお、学校以外の公共施設の新設・改築においても、同様に公共施設等整備基金から繰入れます。

③ 歳出

- ア 人件費は、経営革新計画の職員定数の削減及び職員定数の適正化に基づくとともに、各年度の退職手当の予定額により、推計しました。
 - イ 扶助費のうち、生活保護措置費は4.1%、私立保育所運営費は5.2%、自立支援給付は4.7%の伸びを見込みました。
 - ウ 公債費は、既発行債の償還は現行の計画に基づき償還額を計上し、23年度以降の発行予定債については、一定の発行条件に基づき推計しました。(借入利率2.2%)
 - エ 物件費等の推移については、平成23年度経済見通しにおいて、消費者物価指数の上昇を見込んでいないことを踏まえ、現行ベースで推計しました。
 - オ 計画事業費については、「No.1プラン2015」に基づき、各年度の計画額を見込みました。
 - カ 非計画事業費のうち、特別会計への繰出金は、各年度の予算額の推移を参考に、介護保険事業特別会計は第4期介護保険事業計画を基本として4.8%、後期高齢者医療事業特別会計は1.7%の伸びを見込み、国民健康保険事業特別会計については、平成23年度予算額と同額を見込みました。
- ※ 各年度の歳入歳出の財源不足額は、財政調整基金を取崩すこととし、平成23年度は69億円、平成24年度は44億円、平成25年度は24億円を繰入れます。

2 社会経済環境の変化

(1) 少子高齢化の進展

- 65歳以上の老年人口の割合が、平成22年4月1日現在で板橋区の人口全体の2割に到達しました。今後の将来人口推計では、5年後には4人に1人が65歳以上となります。
- 14歳以下の年少人口、15歳～64歳の生産年齢人口は減少し、少子高齢化が一層進むことが予測されます。
- 今後、区政を持続的に発展させていくためには、高齢者施策の拡充と併せて、生産年齢人口をいかに増やしていくかが重要であり、子育て支援施策の充実が緊急の課題となっています。

	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	平成37年
人口	521,947	536,778	534,797	533,333	527,951
年少人口（14歳以下）	58,955	59,643	54,132	49,028	44,154
割合（%）	11.3	11.1	10.1	9.2	8.4
生産年齢人口（15歳～64歳）	370,654	369,539	342,778	337,735	334,255
割合（%）	71.0	68.8	64.1	63.3	63.3
老年人口（65歳以上）	92,338	107,596	137,887	146,570	149,542
割合（%）	17.7	20.0	25.8	27.5	28.3

※平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成20年12月推計）による

(2) 経済・財政

- 日本経済は、世界同時不況によって深刻な景気後退局面に陥って以来、景気低迷が続いており、先行きは不透明になっています。
- 平成23年度の区の財政状況は、特別区交付金や税収の好転が見込めない中、生活保護扶助費や学校施設の改築・大規模改修などの施設建設費の増加が見込まれるため、これまでも増して将来を見据えた堅実な財政運営に取り組む必要があります。

(3) こころの豊かさ

- 仕事と生活の調和、いわゆるワーク・ライフ・バランスの実現が社会的な趨勢になりつつあるように、区民は日々の生活に生きがいや心の豊かさを求めるようになっていきます。
- 定年退職を迎えた団塊の世代が地域社会の新たな担い手となり、その豊かな知識と経験が地域のために活かされることが期待されています。

(4) 環境問題

- 近年、世界各地で冷夏、猛暑、大型台風等の災害や異常気象が頻繁に起こっており、急速に進む地球の温暖化が原因の一つであると考えられています。地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減が地球規模での課題となっており、さらなる先進的な対策が求められています。
- 今や環境問題への取り組みは、区民や事業者等が地球温暖化をはじめとする環境問題を正しく理解する「啓発期」から、暮らしや事業の中で温室効果ガス削減目標を達成し脱温暖化社会を実現する「実践期」へと移行していく必要があります。

(5) 都市や暮らしの安心・安全

- 平成 19 年には新潟県中越地震が発生し、今後 30 年以内には首都直下地震が 70%の確率で発生するとも言われていることなどから、防災力の向上など災害に強いまちづくりが求められています。
- 近年多発している局地的豪雨による都市型水害や感染症対策など、新しい災害や危機への対策について要望が高まっています。
- 子どもたちや高齢者が安心して生活できるよう、防犯に配慮したまちづくりや地域の防犯力の向上が求められています。
- だれもが安全で快適に利用できるよう、バリアフリー、ユニバーサルデザインのまちづくりの重要性が増しています。

3 区民が重要と思う施策

- これまでに実施した区民満足度調査の結果によると、「高齢者福祉（介護）」、「子育て」、「学校教育」への重要度^{*1}が相対的に高い傾向があり、特に直近の調査では、「子育て」への重要度が高くなっています。

	平成 14 年度	平成 17 年度	平成 19 年度	平成 21 年度
第 1 位	環境	高齢者福祉 ^{*2}	高齢者福祉 ^{*2}	高齢者介護 ^{*2}
第 2 位	高齢者福祉 ^{*2}	防犯	防犯	子育て
第 3 位	健康・衛生	学校教育	学校教育	学校教育
第 4 位	防災	児童福祉	健康・衛生	健康・衛生
第 5 位	学校教育	防災	環境	防犯

※1：区民満足度調査では、区民が重要と考えて選んだ施策の順位に得点（スコア）を与えて、高い順位を得るほど得点が高くなるように傾斜配点を行って重要度を算出しています。

※2：平成 21 年度の区民満足度調査では、「高齢者福祉」の調査項目を「高齢者介護」と「高齢者社会参加」に分けて調査を実施しています。

4 計画の体系

- これまでの「No.1プラン計画編」では、基本計画の施策体系との整合性を確保しつつ、「3つのナンバーワン」と「10のいたばし力UP」を基本として事業を展開してきました。「No.1プラン 2015」においても、この進め方は継承していきます。

- 「No.1プラン 2015」では、自治体間競争が激しさを増す中、板橋区が東京で一番住みたくなるまちとして成長していくために、あたたかい人々であふれ、まちが元気で、安心・安全な地域社会であることをめざします。

すなわち、板橋区に住み続けたいと思う区民、住みやすいと感じる区民、住んでいて愛着と誇りを感じる区民の割合を高めていきます。

そのため、客観的に区民ニーズを捉えるために実施している区民満足度調査の下記の4つの調査項目を、今後、区民満足度調査を充実させて実施する区民意識意向調査においても継続して調査し、これらを指標に定め、区民の満足度が高まるように計画を推進していきます。

- 板橋区に住み続けたいと思う区民の割合（85.4%）[㊦]
- 板橋区を住みやすいと感じる区民の割合（87.9%）[㊦]
- 板橋区に愛着を感じる区民の割合（57.0%）[㊦]
- 板橋区に誇りを感じる区民の割合（32.8%）[㊦]

※（ ）内は平成 21 年度に実施した区民満足度調査の結果

(1) あたたかい人づくりナンバーワン

次代を担う板橋の宝でもある子どもたちをはぐくむため、教育や子育て支援に全力を注いでいきます。

また、ノーマライゼーションの理念に基づき、高齢者や障がい者をはじめ、すべての人々の暮らしや健康に対する不安の解消に努め、だれもがあたたかい気持ちでともに支えあい、心豊かに生活できるまちをめざします。

○ 「あたたかい人づくりナンバーワン」は、教育、子育て、健康、福祉などの分野が主に対象になっています。

○ 「10のいたばし力UP」のうち、次の3つが概ね対応しています。

①「人づくり力UP」

…食育、学校教育、青少年健全育成、社会教育、スポーツなど

②「子育て力UP」

…子育て支援、保育など

③「医療・福祉力UP」

…健康、福祉、障がい者の社会参加・就労支援など

(2) 元気なまちづくりナンバーワン

いたばしブランドの創出などにより戦後から続くものづくり板橋を復興するとともに、地域社会の中心であり、交流の場である商店街の活性化や、歴史と文化に根ざした観光資源と併せて板橋の魅力を内外に発信することによって、元気で活気あふれるまちにしていきます。

地域社会で活動するだれもが「自分たちのまちは自分たちでつくる」という気概を持ち、力を合わせて身近な課題を解決する自治の精神あふれるまちをめざします。そのために、情報公開や区政への区民参加を積極的に進めるとともに、新しい協働の仕組みを一層強固なものにしていきます。

○ 「元気なまちづくりナンバーワン」は、情報公開、区民参加、協働、産業、観光、文化などの分野が主に対象になっています。

○ 「10のいたばし力UP」のうち、次の3つが概ね対応しています。

④「自治力UP」

…情報公開、区民参加、協働、コミュニティーなど

⑤「シニア世代力UP」

…生涯学習、生涯スポーツ、高齢者の社会参加・就労支援など

⑥「産業活力UP」

…産業、観光、文化・芸術など

(3) 安心・安全ナンバーワン

災害に強く、安心して安全なまちづくりを実現するために、様々な手法による都市整備事業を積極的に展開するとともに、公共施設の耐震補強・改築・改修を計画的に実施していきます。

高齢者から子どもたちまでが安心して暮らすことができるよう、地域の力を生かして犯罪の抑止を図り、住みやすいまちをめざします。

また、水や緑の保全を図るとともに、「環境の板橋」にふさわしい先進的な施策をさらに進め、地球環境にやさしいライフスタイルの普及をめざします。

○ 「安心・安全ナンバーワン」は、防犯、防災、都市整備、環境などの分野が主に対象になっています。

○ 「10のいたばし力UP」のうち、次の3つが概ね対応しています。

⑦「安心・安全力UP」

…防犯、防災、交通安全、バリアフリーなど

⑧「緑と環境力UP」

…水と緑、都市景観、資源、環境など

⑨「都市再生力UP」

…耐震化・改築・改修、市街地整備、道路整備、公共交通など

(4) 3つのナンバーワンに共通して

「3つのナンバーワン」を実現するにあたって各分野に共通して横断的に取り組むべき「いたばし力UP」として、「区民くらし充実力UP」が挙げられます。

⑩「区民くらし充実力UP」

…男女平等、消費生活、情報化など

5 計画策定の視点

「No.1プラン2015」を進める上で、全体に共通する考え方として、次の視点に留意しながら、基本構想・基本計画の実現をめざしていきます。

(1) 協働関係の形成

区は、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という気概にあふれた自治力豊かなまち“板橋”を実現するため、平成19年度から「新しい協働の仕組み」と地域の諸課題を解決するための方策について検討を重ねてきました。平成22年度には、自治体運営の基本的な仕組みなどが盛り込まれた自治基本条例の制定に向けて、区民参加のワークショップを実施しています。

「No.1プラン2015」の推進にあたっては、区民との協働をより一層進めるとともに、区民同士の新しい協働関係の形成を支援することによって、様々な区政課題を地域全体で解決していく視点を大切にしていきます。

(2) 新しい時代に対応した行政経営の確立

区は、施策・事務事業の進捗状況と成果に関して行政評価を実施するなどP D C Aサイクルを機能させ、計画の見直しを絶えず行っています。

「No.1プラン2015」の推進にあたっては、このP D C Aサイクルをより堅実に機能させ、計画事業の進捗状況を庁議に報告するとともに、行政評価の結果を庁議で決定し、次の計画や予算などへ反映させていきます。その取り組み結果については、「広報いたばし」や区のホームページなどによって毎年公表していきます。

さらに行政経営全体の質の向上や内部管理業務の見直しなどを進める必要があるため、新たな行財政改革計画として、「No.1プラン2015」と計画期間を同じくする「板橋区経営革新計画」を同時に策定しました。

「板橋区経営革新計画」では、これまでの行財政改革計画である「経営刷新計画」で推進してきた健全財政基盤の確立に向けた取り組みを継承するとともに、一方で「No.1プラン改革編」で取り組んできた組織風土改革をさらに強化しつつ、新たな課題に対応できる経営力の向上と区政経営全体の質の改善を図っていきます。すなわち、

- 「もてなしの心」で区民本位の区政の実現
- 「未来への責任」を果たす健全な行財政経営
- 「高い使命感」で挑戦する人と組織づくり

をめざすものです。

この「板橋区経営革新計画」を原動力として、より効率的・効果的に基本構想・基本計画の実現をめざして、「No.1プラン2015」を推進していきます。

第2章 「No.1プラン2015」の重点戦略

1 重点戦略の考え方

近年の社会経済環境の動向により、区民生活は大きな影響を受けるとともに、区民の価値観やライフスタイルは短い期間で変化しています。これらの変化を背景とした行政課題については、区は迅速に対応し施策・事務事業を計画的に具体化していく必要があります。例えば、深刻化する地球温暖化問題などにおいては、明確な目標を掲げ、短い期間で効率的・効果的な取り組みを進めていくことが求められています。

このように、これからの少子高齢・人口減少社会において山積する行政課題に対応していくためには、区民が重要と思う施策や社会経済環境の動向を踏まえ早急に取り組む必要性が高い施策について、集中的かつ効果的な取り組みを進め、区民の期待に応えていく必要があります。

「No.1プラン2015」では、3つのナンバーワンの各分野を横断して重点的に取り組む3つの戦略を定め、「5年後の板橋の姿」を見据えたビジョンのもと、今後の魅力あるまちづくりに向け、これから5年間、板橋区が進めていくべき基本的な施策の方向性を示し、集中的かつ効果的な取り組みを進めるとともに、各事業の相互の関連性や補完性を重視しながら計画を推進していきます。

3つの重点戦略

重点戦略1 『ひと』と『ひと』をつなぐ

～あたたかい気持ちで支えあうまちづくり戦略～

重点戦略2 『まち』と『ひと』をつなぐ

～安全で未来をひらくまちづくり戦略～

重点戦略3 『みどり』を『みらい』につなぐ

～地球にやさしく品格のあるまちづくり戦略～

※重点事業について

重点戦略に定める「5年後の板橋の姿」を実現するための事業を「重点事業」として位置づけます。重点事業には、年度ごとの事業量と経費を明記する計画事業とそれ以外の主要事業（または取り組み項目）があります。

2 重点戦略1 『ひと』と『ひと』をつなぐ ～あたたかい気持ちで支えあうまちづくり戦略～

主要課題

- 地域の人間関係の希薄化や都市化の進展などによって子どもが安心して安全に過ごせる場所が少なくなりつつある中で、小学生の放課後の安心・安全な居場所である「あいキッズ事業」を拡大していく必要があります。
- 子どもの豊かな学びと育ちのために、教育の研究、区民、保護者、児童・生徒、教員に対する研修と相談、特別支援教育機能を充実させていくとともに、将来のリーダー教員を養成することが必要です。
- 待機児解消に向けた保育サービス定員の拡大や在宅子育て支援の充実が緊急の課題となっています。
- 高齢化の進展を踏まえ、住み慣れた地域でひとり暮らしや認知症の高齢者などを見守る体制を作っていく必要があります。
- 団塊世代の退職などにより、シニア世代の社会参加をさらに促進するための施策・事務事業に重点的に取り組んでいく必要があります。
- 男女平等参画社会実現にあたって、家庭内暴力等について適切な対応を進めていく必要があります。
- 区民参画の機会の拡充、開かれた区政の推進、協働によるまちづくりの推進と協働の仕組みづくりなどに取り組む必要があります。

戦略の方向性

- 地域のつながりを強めるなど、子どもたちが健やかに育つ環境や高齢者が地域で生きがいを持って暮らすことができる環境を整備します。
- 教育支援センターを設置し、研究・研修・相談の成果などを相互に活用し、質の高い教育の実現をめざします。
- 民間活力を積極的に導入し、保育園入園待機児の解消に向けた保育サービス定員の拡大を早急に図っていきます。
- 地域包括支援センターを拡充し、医療、介護、福祉等が一体となった地域包括ケアを構築します。
- シニア世代の社会参加に関する総合的な支援をワンストップで行う施設として（仮称）シニア活動センターを開設します。
- 女性やシニア世代等の高齢者が多様なライフスタイルを選択でき、生涯健やかに、より社会参加しやすい環境づくりを進めます。
- 自治基本条例の制定に向けた検討や地域会議の設置など「自治力UP」に向けた取り組みを進めます。

5年後の板橋の姿

- 「あいキッズ」が全小学校で実施されており、放課後の安心・安全な居場所が確保され、地域ぐるみで子どもの育成を推進する環境が整っています。
- 教育支援センターが整備され、教員の指導力向上や子どもの学び等を支援する環境が整っています。
- 学校のICT化が進み、わかりやすい授業が行われているとともに、教員が子どもたちと向き合う時間が増加しています。
- 保育サービス定員が1,000名分拡大され、子育て家庭の仕事と育児の両立を支援する環境が整っています。
- 地域包括支援センターが中心となり、高齢者が住み慣れた地域で、24時間、365日安心して暮らせる環境が整っています。
- シニア世代の区民が、地域社会の中でいきいきと活動するなど、積極的な社会参加が行われています。
- ひとり親の自立支援やドメスティック・バイオレンスに関する相談・支援体制が充実しています。
- 自治基本条例が制定されるとともに、地域会議も各地域で活動し、協働によるまちづくりが進んでいます。

重点戦略 1－展開 1 教育力の向上と学校・地域の連携強化

【趣旨】学校教育では、教員の指導力向上や子どもの学び等を支援する環境や特別支援教育の環境を整備します。また、子どもたちの放課後の安心・安全な居場所を整備していきます。

【重点事業】

◎計画事業

(経費単位：百万円)

いたばし力UP	事業名	5年後の到達点	H23～25 事業経費	計画No.
人づくり力UP	あいキッズ事業	新たに41小学校で実施し、全小学校で事業を展開	859	003
	教育支援センターの開設	改築後の区役所本庁舎南館に平成26年度開設	—	005
	特別支援教室の整備	学校施設の改築・大規模改修に併せて11校に整備	—	006(1)
	特別支援学級の整備	固定学級を小学校1校・中学校1校、情緒学級を小学校1校整備	60	006(2)

◎計画事業以外の主要事業（または取り組み項目）

- 学校のICT化を図り、パソコンを利用した教材作成や授業での活用を推進します（人づくり力UP）
- 学校を支援する地域の仕組みづくりに取り組みます（人づくり力UP）
- 発達障がい相談から療育までの一貫した支援の中核的拠点として、（仮称）子ども発達支援センターを開設します（医療・福祉力UP）

重点戦略1－展開2 子育て世帯への支援充実

【趣旨】保育サービスの定員を拡大するとともに、子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域で安心して子育てができる環境の充実を図ります。

【重点事業】

◎計画事業

(経費単位：百万円)

いたばし力UP	事業名	5年後の到達点	H23～25 事業経費	計画No.
子育て力UP	あいキッズ事業(学童クラブ待機児解消)	学童クラブ待機児解消	859	003
	子育て支援者の活動支援	専門講座受講者150人、2級修了者600人、3級修了者1,300人	16	011
	保育園入園待機児対策の推進	保育サービス定員426人分拡大	822	012

◎計画事業以外の主要事業(または取り組み項目)

- 第二期保育計画(平成22年度～26年度)で目標とする保育サービス定員1,000人分増加の達成に向けて、既存保育所の定員増などにより、計画事業分と合わせて保育サービスの定員を拡大します(子育て力UP)
- 在宅で安心して子育てできる環境の充実に取り組みます(子育て力UP)

重点戦略1－展開3 高齢者の生きがいと健康づくり

【趣旨】介護や療養が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を構築していきます。

【重点事業】

◎計画事業

(経費単位：百万円)

いたばし力UP	事業名	5年後の到達点	H23～25 事業経費	計画No.
医療・福祉力UP	脳力アップウォーキングの実践	認知症サポーターと協働し、認知症を予防する運動を18地域で実践	—	017
	地域包括支援センターの拡充	地域包括支援センターを増設し、地域ケア推進体制を構築	—	019
	地域密着型介護サービスの整備促進	小規模多機能型居宅介護サービス拠点を1か所以上整備	129	020
シニア世代力UP	(仮称)シニア活動センターの開設	旧高島第七小学校跡地に(仮称)シニア活動センターを開設	2,207	025

◎計画事業以外の主要事業(または取り組み項目)

- 高齢化率が38%を超えた高島平団地における「地域包括ケアシステム」構築のための方策を検討します(医療・福祉力UP)

重点戦略1－展開4 女性の社会参加の促進

【趣旨】ひとり親の就職支援など自立支援を進めるとともに、配偶者などからの暴力を防止し、被害者を保護する体制を構築します。

【重点事業】

◎計画事業以外の主要事業（または取り組み項目）

- ひとり親の自立支援を促進するため、自立支援プログラムを策定します（子育て力UP）
- 男女平等参画社会実現のための第四次板橋区行動計画を策定し、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進します（区民くらし充実力UP）
- 配偶者などからの暴力防止及び被害者支援の充実を図るため、配偶者暴力相談支援センターを区立グリーンホールに開設します（区民くらし充実力UP）

重点戦略1－展開5 自治の仕組みづくり

【趣旨】地域において、区民や多様な団体などが協働して防災・防犯、高齢者への支援などに取り組む体制を構築していきます。また、区民や多様な団体などが主体となってまちづくりを進めるための基本ルールについて、区民などとともに検討していきます。

【重点事業】

◎計画事業以外の主要事業（または取り組み項目）

- 自治基本条例の制定に取り組めます（自治力UP）
- 新しい協働の仕組みを実現するため、地域会議の設置を推進します（自治力UP）
- いたばし総合ボランティアセンターの機能を充実させ、地域との連携・協力を強化します（自治力UP）

3 重点戦略2 『まち』と『ひと』をつなぐ ～安全で未来をひらくまちづくり戦略～

主要課題

- 世界的な産業構造の変化に伴う区内工場の移転・廃止等、工場数や従業者数が減少しています。また、商業環境の変化により商店街の空き店舗が増えるなど、都内でも有数の産業都市である板橋の産業活力が失われつつあります。
- 板橋が愛着と誇りの持てる都市として発展していくために、板橋らしい文化芸術のイメージを確立していく必要があります。
- 近い将来起こりうる大地震や近年頻発する局地的豪雨、さらには感染症などの新たな危機に対する対策を進める必要があります。
- 高齢者や障がい者などの災害時要援護者への支援体制を構築する必要があります。
- 学校・公共施設の耐震化の早期完了をめざして集中的に取り組んでいくとともに、中長期的な施設整備計画を構築していく必要があります。
- 駅前などの都市機能の高度化や地域の利便性向上に資する土地利用を誘導し、安心・安全なまちづくりを推進していく必要があります。

戦略の方向性

- 工場の操業環境の整備や企業の製品開発力・技術力を高めるなど、板橋のものづくり力をさらに発展させていきます。
- 区民の買い物の場、交流の場として、地域の中心的な機能と役割を担う商店街づくりを進めていきます。
- 「いたばしブランド」を発掘・育成・発信し、産業の活性化を図ります。
- 区の文化芸術の特性や資源を生かし、区民主体の文化芸術を振興して、次世代への継承に取り組んでいきます。
- 局地的豪雨などの災害対策や災害時要援護者への支援強化、感染症対策など、危機管理体制の確立に重点的に取り組んでいきます。
- 災害に強く、安心して住み続けられるまちをつくるために、将来を見据えた土地利用や良好な市街地の形成を進めていきます。

5年後の板橋の姿

- 工業はその集積や地域資源を活用しながら、製品・技術開発に積極的に取り組み、高い付加価値を生み出しています。
- 商店街は地域の多様な主体と協働して、環境や高齢者問題などの様々な地域課題に取り組み、まちのにぎわいを創出しています。
- 区民が多様な文化芸術を楽しみ、心豊かに板橋区に暮らすことを誇りに思える魅力ある都市として発展しています。
- 危機管理体制の確立とともに、高齢者や障がい者などの災害時要援護者に対する地域ぐるみの支援体制が充実しています。
- 災害に備え、建築物の耐震性が向上しています。
- 駅前などの都市機能の高度化や地域の利便性に資するまちづくりが、地域住民との協働によって着実に進んでいます。
- 全区立学校の耐震化が終了し、児童・生徒は安心・安全な校舎で日々学習に励んでいます。

重点戦略 2-1 展開 1 地域との連携を深める商店街づくり

【趣旨】地域住民やNPOなど地域の多様な主体と協働して環境問題や高齢者問題などに取り組み、まちのにぎわいを創出していく商店街づくりを進めます。

【重点事業】

◎計画事業

(経費単位：百万円)

いたばし力 UP	事業名	5年後の到達点	H23～25 事業経費	計画No.
産業活力 UP	地域連携型モデル商店街の育成	2商店街で地域連携事業を実施	12	026
	商店街にぎわい再生プロジェクト	2商店街で中長期的なビジョンを持ってにぎわいを再生する事業を実施	19	027
	ショッピングロードの整備	志村銀座商店街・板橋宿不動通り商店街の整備完了	201	028

重点戦略2－展開2 ものづくりの魅力向上

【趣旨】企業の製品・技術開発を積極的に支援するとともに、工業集積の維持・発展に向けた取り組みを進めます。

【重点事業】

◎計画事業

(経費単位：百万円)

いたばし力UP	事業名	5年後の到達点	H23～25 事業経費	計画No.
産業活力UP	都市型工業立地活性化調査	地域ごとの特性に応じ、都市型工業の立地促進と工業集積の発展に向けて、区がなすべき具体的な活性化策を検討	7	029
	新製品・新技術の開発チャレンジ支援	開発費助成25件、技術アドバイザー派遣300回	60	030
	(仮称)新産業育成プラザの開設	企業誘致機能と技術支援機能を併せ持つ新産業育成プラザ(仮)を開設	213	031

重点戦略2－展開3 まちの個性と魅力を高める文化芸術の振興

【趣旨】「文化を活かし、楽しみ、つなぐまち」を基本理念として文化芸術の振興を進めます。また、外国人と日本人がともに地域で安心して暮らせるまちづくりに取り組みます。

【重点事業】

◎計画事業

(経費単位：百万円)

いたばし力UP	事業名	5年後の到達点	H23～25 事業経費	計画No.
人づくり力UP	いたばしボローニャ子ども絵本館の充実	世界の絵本の多彩な魅力を内外に発信し、板橋区のイメージを高める方策を検討	—	010

◎計画事業以外の主要事業（または取り組み項目）

- 多文化共生まちづくり推進計画に基づき、言葉や文化の違いを理解しあい、交流するまちづくりに取り組みます（人づくり力UP）
- 文化芸術振興ビジョンの実現をめざして第二次文化芸術振興基本計画を推進し、区の特長・資源を生かした区民主体の文化芸術活動を支援します（産業活力UP）

重点戦略 2－展開 4 災害に強いまちづくりの推進

【趣旨】 地震などの災害に備え、安心・安全なまちづくりを推進します。また、駅周辺の都市機能の高度化を図るとともに、地域特性に応じた良好な市街地の形成を誘導していきます。

【重点事業】

◎計画事業

（経費単位：百万円）

いたばし力UP	事業名	5年後の到達点	H23～25 事業経費	計画No.
安心・安全力UP	二次避難所の整備	残り21施設を整備し、全25施設の整備を完了	21	035
	防災無線のデジタル化と防災センター機能充実	防災無線のデジタル化を完了し、区役所本庁舎南館の改築に併せて防災センターの機能を更新	362	036
都市再生力UP	学校の改築	板三中、板一小、赤二中の改築を完了	9,371	065
	学校施設の耐震補強工事	前野小、板五中、向原中の耐震補強工事を完了し、改築と併せて耐震化率100%を達成	1,570	071(1)
	学校施設以外の耐震性の向上	志村清掃事業所、板橋西清掃事務所、板橋交通公園管理棟、教育相談所、中央図書館の耐震性を確保	17	071(2)
	木造住宅耐震化推進事業	耐震診断420件、耐震補強工事110件を助成し、耐震化を推進	99	072
	まちづくり事業の推進(上板橋駅南口駅前地区)	上板橋駅南口駅前地区の都市計画を変更し、まちづくり事業に着手	443	075
	市街地整備計画の策定(板橋・下板橋・大山駅周辺地区)	大山駅周辺の地区計画を策定し、整備計画を検討	107	076
	区役所本庁舎南館の改築	区役所本庁舎南館の改築を完了	3,785	079
区民くらし充実力UP	統合型地理情報システム(GIS)の導入	統合型地理情報システム(GIS)の導入計画を策定し、システム構築	8	081(3)

◎計画事業以外の主要事業（または取り組み項目）

- 局地的豪雨への対応として、土のうステーション拡充や道路排水ますの改善等補修工事を実施します（安心・安全力UP）
- 災害発生時に区の優先業務を効率的に遂行する上で必要な資源の準備や対応方針・手段を定め、実効性を確保し早期復旧を果たすことを目的に、業務継続計画を策定します（安心・安全力UP）

4 重点戦略3 『みどり』を『みらい』につなぐ ～地球にやさしく品格のあるまちづくり戦略～

主要課題

- 都市化によるヒートアイランド現象や局地的豪雨などの原因とされる地球温暖化を防止するため、地球温暖化防止地域推進計画に定める温室効果ガスの削減に向けて、地球温暖化対策事業の強化に集中的に取り組んでいく必要があります。
- 平成21年度調査時の植生被覆率は19.3%であり、昭和49年に調査を開始して以来初めて上昇したものの（平成16年度調査時と比べて1.1ポイント上昇）、農地や樹林地は減少傾向にあり、身近な緑を増やし、農のある風景を次世代に継承していくことが課題となっています。
- 農地面積はこの10年間で41haから27haにまで3分の2に減少し、60歳以上の営農者の割合は6割を超え、都市農地の保全に取り組む必要があります。
- まちの個性と特徴を生かしながら、景観に配慮した良好なまちづくりを進め、次世代へ引き継いでいく必要があります。

戦略の方向性

- 地球温暖化対策を進めるために、区民や事業者などが協働のもと、一体となった活動を展開していきます。
- 環境問題への取り組みは、区民や事業者などが環境問題を正しく理解する「啓発期」から、暮らしや事業の中で温室効果ガス削減目標を達成し低炭素型社会を実現する「実践期」へと移行していきます。
- 自然環境や生物多様性の保全の視点から、豊かな緑を次世代に継承していく貴重な財産として計画的・戦略的に保全・創出していきます。
- 区民の景観に関する意識の高まりを受け、区民参画のもとに景観を保全・創出していくための取り組みを総合的に進めます。

5年後の板橋の姿

- 区民や事業者などの環境問題への意識が高まり、区民主体による環境活動が活発化して、区民のエコライフスタイルが進んでいます。
- 区民、事業者、区など各主体による取り組みによって、温室効果ガスの排出量が着実に削減されています。
- 農地や樹林地等の緑地の保全と緑化が進み、植生被覆率が19.3%（平成21年度実績）を上回っています。
- “ひと、もの、まち”がバランスよく調和し、地域の個性を生かした良好な景観の形成が進んでいます。

重点戦略3－展開1 低炭素型社会のまちづくり

【趣旨】区の地球温暖化防止地域推進計画に定める温室効果ガス削減目標の達成に向けて、区民、事業者、区などが協働し、エコライフスタイルの実現をめざします。

【重点事業】

◎計画事業

（経費単位：百万円）

いたばしUP	事業名	5年後の到達点	H23～25 事業経費	計画No.
緑と環境力UP	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発（一般家庭向け）	太陽光発電500件、太陽熱温水25件、高効率給湯1,200件、ガス給湯25件、燃料電池150件の導入経費助成（温室効果ガス1,620t削減）	60	056(1)
	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発（事業者向け）	太陽光発電25件、高効率給湯等35件の導入経費助成（温室効果ガス120t削減）	36	056(2)
	商店街街路灯のLED化	20商店街の街路灯をLED化（温室効果ガス1,500t削減）	12	057
	街路灯の省エネルギー化の推進	水銀灯の街路灯375基を省エネ蛍光灯に切り替え（温室効果ガス35t削減）	105	058
	新エネ・省エネ No.1 エコ庁舎推進事業	ESCO事業10施設、省エネ改修13施設で実施（温室効果ガス1,725t削減）	302	059
	地球環境に配慮した学校施設の整備	改築・大規模改修に併せて11校に太陽光発電設備を導入（温室効果ガス24t削減）	—	060
	エコポリスセンターの機能充実と協働推進	内部改修工事と照明のLED化、環境配慮設備の設置を完了	130	062

◎ 計画事業以外の主要事業（または取り組み項目）

- 地域や事業所の緑のカーテンへの取り組みを積極的に支援するとともに、環境行動委員会を中心として緑のカーテンを啓発・普及していきます（緑と環境力UP）

重点戦略3－展開2 豊かな自然環境の継承

【趣旨】農地や樹林地等の緑が失われていく中で、農地や緑の保全と活用等を進め身近な緑を増やし、豊かな自然環境を将来に引き継いでいきます。

【重点事業】

◎計画事業

(経費単位：百万円)

いたばし力UP	事業名	5年後の到達点	H23～25 事業経費	計画No.
緑と環境力UP	まちなみの緑の継承	緑の保全方針を策定し、樹林地の保全1か所、保存樹木新規指定400本	259	049

重点戦略3－展開3 良好な景観の形成

【趣旨】総合的・複合的な景観形成施策を展開するとともに、区民をはじめとする関係者が連携して良好な景観形成に取り組みます。

【重点事業】

◎計画事業

(経費単位：百万円)

いたばし力UP	事業名	5年後の到達点	H23～25 事業経費	計画No.
緑と環境力UP	都市景観まちづくりの推進	景観計画を踏まえ、色彩・屋外広告物・公共施設ガイドラインに基づき規制を誘導するとともに、景観形成重点地区の指定に取り組み、良好な景観を形成	37	054

◎計画事業以外の主要事業（または取り組み項目）

- 安心・安全で将来にわたって暮らしやすい都市環境の創出につなげるため、最高限度高度地区（建物の高さ制限）等の策定について検討を始めます（都市再生力UP）

第3章 「No.1プラン2015」計画事業

1 計画事業数及び計画事業経費

「No.1プラン2015」の計画事業数は81事業・98項目となっており、3か年の事業経費総額は約476億円となっています。「3つのナンバーワン」と「10のいたばし力UP」別の内訳は、次のとおりです。

3つのナンバーワン 10のいたばし力UP		事業数 項目数	事業費（単位：百万円）			
			平成23年度	平成24年度	平成25年度	3か年合計
あたたかい人づくりナンバーワン		23事業 26項目	1,252	1,433	1,464	4,149
①人づくり力UP	①人づくり力UP	10事業 11項目	675	934	1,060	2,669
	②子育て力UP	3事業 5項目	179	280	393	852
	③医療・福祉力UP	10事業 10項目	398	219	11	628
元気なまちづくりナンバーワン		9事業 10項目	163	264	2,367	2,794
④自治力UP	④自治力UP	1事業 2項目	19	27	25	71
	⑤シニア世代力UP	1事業 1項目	24	50	2,133	2,207
	⑥産業活力UP	7事業 7項目	120	187	209	516
安心・安全ナンバーワン		48事業 59項目	12,784	12,583	12,894	38,261
⑦安心・安全力UP	⑦安心・安全力UP	14事業 14項目	1,838	2,141	1,887	5,866
	⑧緑と環境力UP	18事業 19項目	696	1,312	844	2,852
	⑨都市再生力UP	16事業 26項目	10,250	9,130	10,163	29,543
3つのナンバーワンに共通して		1事業 3項目	1,413	661	335	2,409
⑩区民暮らし充実力UP	⑩区民暮らし充実力UP	1事業 3項目	1,413	661	335	2,409
合 計		81事業 98項目	15,612	14,941	17,060	47,613

※ 各事業費（千円単位）を集計し、百万円単位に簡略化した数値です。

(1) 新規計画事業

基本計画の実施計画事業として、「No.1 プラン 2015」から新たに追加した事業は以下の26項目です。

いたばし力 UP	番号	事業名	経費
人づくり力 UP	002	児童福祉施設の改修	227
	005	教育支援センターの整備	—
	010	いたばしボローニャ子ども絵本館の充実	—
子育て力 UP	012	保育園入園待機児対策の推進(2)板橋保育ルームの整備	225
	013	区立母子生活支援施設の改築	19
医療・福祉力 UP	017	脳力アップウォーキングの実践	—
	019	地域包括支援センターの拡充	—
	022	福祉園の改修	—
	023	障がい者福祉センターの改修	—
産業活力 UP	027	商店街にぎわい再生プロジェクト	19
	029	都市型工業立地活性化調査	7
	030	新製品・新技術の開発チャレンジ支援	60
緑と環境力 UP	049	まちなみの緑の継承	259
	053	「光と風の荒川」整備	—
	056	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発(2)事業者向け	36
	057	商店街街路灯のLED化	12
	058	街路灯の省エネルギー化の推進	105
	059	新エネ・省エネNo.1エコ庁舎推進事業	302
	060	地球環境に配慮した学校施設の整備	—
	062	エコポリスセンターの機能充実と協働推進	130
都市再生力 UP	068	地域センターの整備(1)大規模改修	26
	068	地域センターの整備(2)設備等改修	287
	072	木造住宅耐震化推進事業	99
	080	公共施設等整備計画の推進	19
区民くらし充実力 UP	081	電子区役所の推進(3)統合型地理情報システム(GIS)の導入	8
計 26 事業項目			1,843

※経費は3か年の経費(単位:百万円)

※新規計画事業と継続計画事業

「3つのナンバーワン」 と「10のいたばし力UP」	新規計画事業 (項目数)	継続計画事業 (項目数)	計 (項目数)
あたたかい人づくり	9	17	26
人づくり力UP	3	8	11
子育て力UP	2	3	5
医療・福祉力UP	4	6	10
元気なまちづくり	3	7	10
自治力UP	—	2	2
シニア世代力UP	—	1	1
産業活力UP	3	4	7
安心・安全	13	46	59
安心・安全力UP	—	14	14
緑と環境力UP	9	10	19
都市再生力UP	4	22	26
3つのナンバーワンに共通して	1	2	3
区民くらし充実力UP	1	2	3
計	26	72	98

(2) 重点事業数

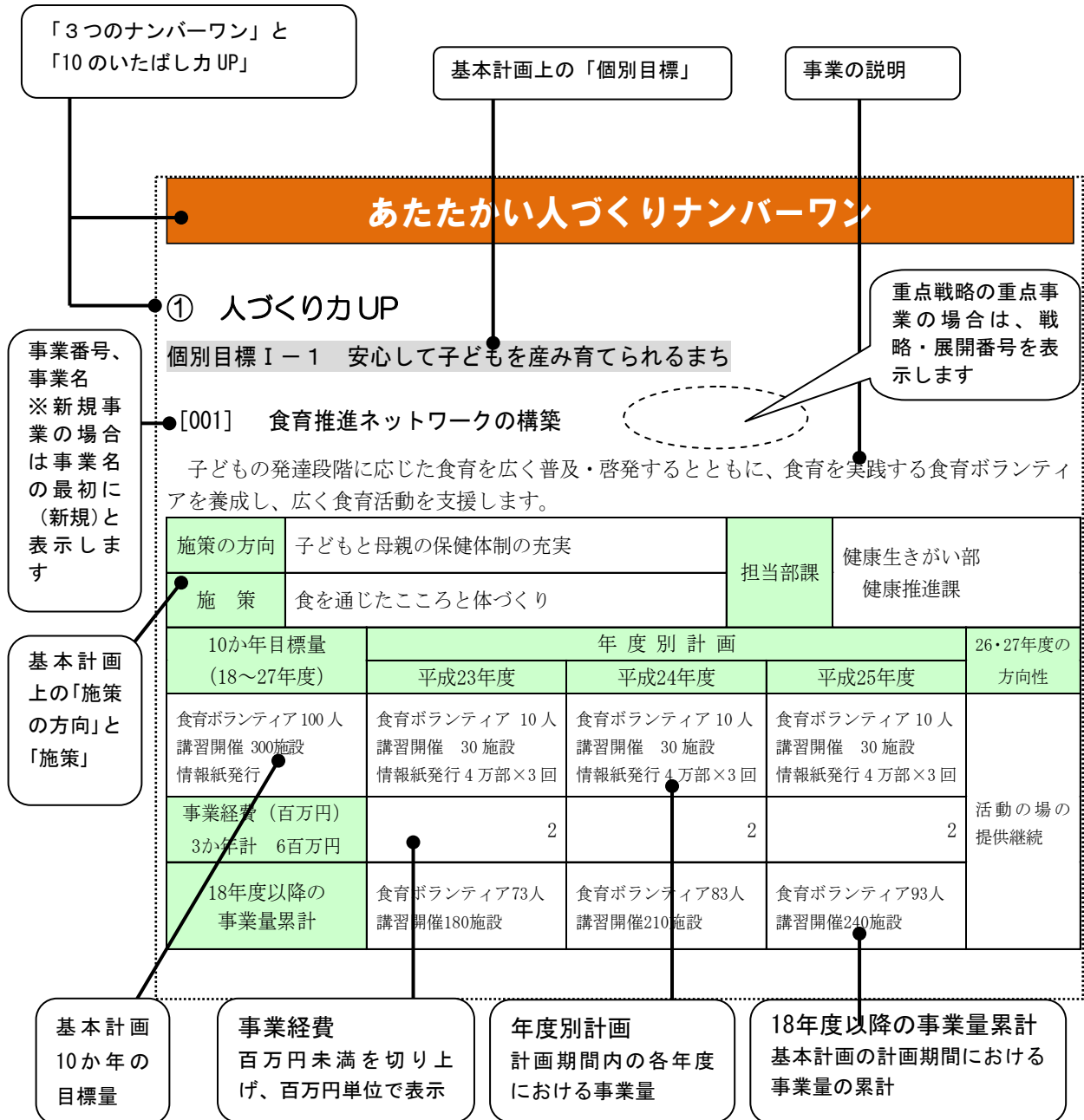
「No.1プラン 2015」の計画事業のうち、重点戦略の重点事業項目数及び事業経費は以下のとおりです。

重点戦略	展開	重点事業 項目数 (計画事業)	3か年の 事業経費 (百万円)
重点戦略1 『ひと』と『ひと』をつなぐ ～あたたかい気持ちで支えあうまちづくり戦略～		11	4,952
	展開1 教育力の向上と学校・地域の連携強化	4	919
	展開2 子育て世帯への支援充実	3	1,697
	展開3 高齢者の生きがいと健康づくり	4	2,336
	展開4 女性の社会参加の促進	—	—
	展開5 自治の仕組みづくり	—	—
重点戦略2 『まち』と『ひと』をつなぐ ～安全で未来をひらくまちづくり戦略～		17	16,295
	展開1 地域との連携を深める商店街づくり	3	232
	展開2 ものづくりの魅力向上	3	280
	展開3 まちの個性と魅力を高める文化芸術の振興	1	—
	展開4 災害に強いまちづくりの推進	10	15,783
重点戦略3 『みどり』を『みらい』につなぐ ～地球にやさしく品格のあるまちづくり戦略～		9	941
	展開1 低炭素型社会のまちづくり	7	645
	展開2 豊かな自然環境の継承	1	259
	展開3 良好な景観の形成	1	37
	計	37	22,188

2 事業計画表

「No. 1 プラン 2015」では、「3つのナンバーワン」と「10のいたばし力UP」を柱として、各計画事業の3か年(平成23年度～25年度)の事業量と事業経費、及び平成26年度・27年度の方角性を示します。

◆ 事業計画表の見方



あたたかい人づくりナンバーワン

① 人づくり力UP

個別目標 I-1 安心して子どもを産み育てられるまち

[001] 食育推進ネットワークの構築

子どもの発達段階に応じた食育を広く普及・啓発するとともに、食育を実践する食育ボランティアを養成し、広く食育活動を支援します。

施策の方向	子どもと母親の保健体制の充実	担当部課	健康生きがい部 健康推進課	
施策	食を通じたところと体づくり			
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
食育ボランティア100人 講習開催30施設 情報紙発行	食育ボランティア10人 講習開催30施設 情報紙発行4万部×3回	食育ボランティア10人 講習開催30施設 情報紙発行4万部×3回	食育ボランティア10人 講習開催30施設 情報紙発行4万部×3回	活動の場の 提供継続
事業経費(百万円) 3か年計6百万円	2	2	2	
18年度以降の 事業量累計	食育ボランティア73人 講習開催180施設	食育ボランティア83人 講習開催210施設	食育ボランティア93人 講習開催240施設	

[002] (新規) 児童福祉施設の改修

児童福祉施設(区立保育園、児童館)を安心・安全・快適な施設とするため、今後の利用方法等を勘案しながら整備計画を策定し、計画的な整備を進めます。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実	担当部課	子ども家庭部 子ども政策課	
施策	多様なニーズに対応するサービスの提供			
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
施設整備計画策定 改修等3施設	施設整備計画策定	大規模改修設計1施設	大規模改修設計1施設 改修工事1施設	施設整備計画 に基づき 改修継続
事業経費(百万円) 3か年計227百万円	—	1	226	
18年度以降の 事業量累計	—	—	改修1施設	

個別目標 I - 2 次世代の生きる力をはぐくむまち

[003] あいキッズ事業（放課後の居場所づくり）

重点戦略 1 - 展開 1

小学校の学校施設等を有効活用し、児童の放課後の安心・安全な居場所づくりと地域との連携による健全育成を推進します。併せて、学童クラブ待機児の解消を図ります。

施策の方向	家庭・学校・地域の連携による子どもの育成	担当部課	教育委員会事務局 学校地域連携担当課	
施策	教育力の向上			
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
全小学校（53校）実施	5小学校実施 (板橋十、上板橋、中根橋、上板二、徳丸)	8小学校実施	8小学校実施	全小学校実施に向けて 拡大
事業経費（百万円） 3か年計 859百万円	179	344	336	
18年度以降の 事業量累計	17小学校実施	25小学校実施	33小学校実施	

[004] いきいき寺子屋事業

P T Aや地域ボランティアによって組織された学校開放協力会が、主に土曜日・日曜日に、児童に対して様々な体験活動の機会を提供します。

施策の方向	家庭・学校・地域の連携による子どもの育成	担当部課	教育委員会事務局 学校地域連携担当課	
施策	教育力の向上			
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
小学校推進校53校 中学校推進校7校 ※中学校推進校を下方 修正	小学校 新規推進校3校	小学校 新規推進校3校	小学校 新規推進校2校	全小学校で 継続実施
事業経費（百万円） 3か年計 3百万円	1	1	1	
18年度以降の 事業量累計	小学校推進校48校 中学校推進校7校	小学校推進校51校 中学校推進校7校	小学校推進校53校 中学校推進校7校 (10か年目標量達成)	

[005] (新規) 教育支援センターの開設

重点戦略1－展開1

区役所本庁舎南館の改築に伴い、相談・研修・研究機能を併せ持つ教育支援センターを開設し、子どもの学びを支援します。

施策の方向	学校教育の充実		担当部課	教育委員会事務局 指導室
施策	基礎学力の向上と個性を育てる教育の推進			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
開設	設計	工事	工事	26年度開設
事業経費(百万円)	※経費は、「No.079 区役所本庁舎南館の改築」に含まれる			
18年度以降の 事業量累計	—	—	—	

[006] 特別支援教育の環境整備

重点戦略1－展開1

知的障がいだけではなく、軽度発達障がいのある児童・生徒の教育ニーズに対応するため、施設の整備を進め、特別支援教育を推進します。

(1) 特別支援教室の整備

通常学級において特別支援教育の対象となる児童・生徒への教育的支援を充実するため、学校施設の大規模改修等に併せて、効率的・計画的に特別支援教室を整備します。

施策の方向	障がいのある児童・生徒の教育の推進		担当部課	教育委員会事務局 学務課
施策	特別支援教育の推進			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
整備23校 ※整備21校から上方修正	大規模改修3校(志村坂下小・板二中・志二中) 改築1校(板三中)	大規模改修1校(板四小) 改築2校(板一小・赤二中)	大規模改修4校(志五小・上四小・下赤小・西台中)	目標量達成 に向け継続
事業経費(百万円)	※経費は、「No.065 学校の改築、No.066(1)学校施設の大規模改修」に含まれる			
18年度以降の 事業量累計	整備15校	整備18校	整備22校	

(2) 特別支援学級の整備充実

発達障がい児、知的障がい児など特別支援教育の対象となる児童・生徒が増加傾向にある中、新たに特別支援学級を整備し、特別支援教育の充実を図ります。

施策の方向	障がいのある児童・生徒の教育の推進		担当部課	教育委員会事務局 学務課
施策	特別支援教育の推進			
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
固定学級 小1校・中1校 情緒学校 小3校・中1校 ※情緒学級 小2校・中学校1校から上方修正	固定学級開設準備 弥生小	固定学級開設準備 中学校1校 固定学級開設 弥生小	情緒学級開設準備 小学校1校 固定学級開設 中学校1校	26年度に情緒学級を小学校1校に開設
事業経費(百万円) 3か年計 60百万円	20	20	20	
18年度以降の 事業量累計	情緒学級 小2・中1 ※総設置数 固定学級 小11・中6 情緒学級 小5・中2	固定学級 小1 情緒学級 小2・中1 ※総設置数 固定学級 小12・中6 情緒学級 小5・中2	固定学級 小1・中1 情緒学級 小2・中1 ※総設置数 固定学級 小12・中7 情緒学級 小5・中2	

[007] 区立学校の適正規模・適正配置の推進

区立学校の児童・生徒にとって望ましい教育環境を整備するため、学校の適正規模化・適正配置を推進します。

施策の方向	教育施設の再編・整備		担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり担当課
施策	学校の適正規模・適正配置の推進			
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
統合整備2校 適正規模・適正配置の検討	適正規模・適正配置審議会からの答申に基づき 学校適正規模・配置計画の検討	学校適正規模・適正配置 計画の策定・推進	→	学校適正規模・配置計画の推進
事業経費(百万円) 3か年計 2百万円	2	—	—	
18年度以降の 事業量累計	統合整備2校	統合整備2校	統合整備2校	

個別目標 I - 4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち

[008] 図書館の改築

中央図書館の耐震診断を実施するとともに、今後の中央図書館が担うべき機能と役割を検討します。その結果を踏まえて、改築などの方向性を検討していきます。

施策の方向	生涯学習活動の推進	担当部課	教育委員会事務局 中央図書館	
施策	主体的な学習活動への支援充実			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
改築2館	中央図書館の耐震診断 中央図書館機能のあり 方検討			25年度までに決定された方向性に沿って対応
事業経費（百万円） 3か年計 4百万円	4	—	—	
18年度以降の 事業量累計	改築2館	—	—	

[009] 地域体育施設の改修

高島平温水プール・小豆沢体育館プールの改修を進め、区民がスポーツに親しむ環境を整備します。また、小豆沢体育館プールの改修にあたっては、屋外プールを温水プール棟へと増築するとともに、武道場を併設します。

施策の方向	スポーツ・レクリエーション活動の推進	担当部課	区民文化部 スポーツ振興課	
施策	スポーツ・レクリエーション活動に親しむ環境整備			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
改修2か所	高島平温水プール 改修完了 小豆沢体育館温水プール 改修設計	小豆沢体育館温水プール 改修設計・工事	小豆沢体育館温水プール 改修工事	26年度に小豆沢体育館温水プールをリニューアルオープン
事業経費（百万円） 3か年計 1,517百万円	470	569	478	
18年度以降の 事業量累計	改修1か所	改修1か所	改修1か所	

個別目標Ⅱ－5 異なる文化や価値観を尊重しあい交流するまち

[010] (新規) いたばしポーロニー子ども絵本館の充実 重点戦略2－展開3

世界約80か国・約2万冊の絵本をいつでも見られる、全国でも例のない絵本館の知名度を高め、さらに広く区民等に利用される方策を検討します。

施策の方向	国際交流の推進		担当部課	教育委員会事務局 中央図書館
施策	国際交流事業の充実			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
充実1館	検討	—————→		公共施設等の 整備計画 と並行して 検討
事業経費(百万円)	—	—	—	
18年度以降の 事業量累計	—	—	—	

② 子育て力UP

個別目標 I-1 安心して子どもを産み育てられるまち

[011] 子育て支援者の活動支援 重点戦略1-展開2

地域における子育て支援を拡充するため、子育て支援者を養成し、活動を支援します。

施策の方向	地域ぐるみの子育て支援の推進			担当部課	子ども家庭部 子ども家庭支援センター
施策	地域の子育て資源の連携強化				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
専門講座 150人 2級修了者 600人 3級修了者 1,300人 ※養成課程の見直しによ って当初目標量を修正	専門講座 30人 実践講座(2級) 60人 入門講座(3級) 120人	専門講座 30人 実践講座(2級) 60人 入門講座(3級) 120人	専門講座 30人 実践講座(2級) 60人 入門講座(3級) 120人	子育て支援者の養成と活動の場の提供継続	
事業経費(百万円) 3か年計 16百万円	5	6	5		
18年度以降の 事業量累計	専門講座 30人 2級支援者348人 3級支援者767人	専門講座 60人 2級支援者408人 3級支援者887人	専門講座 90人 2級支援者 468人 3級支援者1,007人		

[012] 保育園入園待機児対策の推進 重点戦略1-展開2

急増している保育園入園待機児の解消をめざし、第二期保育計画(平成22年度~26年度)で目標とする保育サービス定員1,000人増加の達成に向けて、保育所等の整備を着実に推進します。

(1) 民間保育所の整備

旧フレンドセンター跡地に私立の認可保育所を誘致するほか、0~2歳児を対象とした認証保育所を毎年2か所整備し、平成26年度までに345人分の保育サービス定員を増やします。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実			担当部課	子ども家庭部 待機児対策担当課
施策	育児と仕事の両立支援				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
私立認可保育所整備11園 認証保育所整備10園 ※定員933人分増 ※当初目標を上方修正	私立認可保育所整備準備1園 認証保育所整備2園 ※定員65人分増	私立認可保育所整備1園 認証保育所整備2園 ※定員120人分増	私立認可保育所整備1園 認証保育所整備2園 ※定員160人分増	保育計画の見直しに併せて検討	
事業経費(百万円) 3か年計 573百万円	117	190	266		
18年度以降の 事業量累計	私立認可保育所9園 認証保育所4園 ※定員588人分増	私立認可保育所9園 認証保育所6園 ※定員653人分増	私立認可保育所10園 認証保育所8園 ※定員773人分増		

(2) (新規) 板橋保育ルームの整備

区の空き施設等を活用し、1・2歳児を保育する事業を民間事業者に委託して実施する「板橋保育ルーム」を時限的（5年程度）に開設します。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実			担当部課	子ども家庭部 待機児対策担当課
施策	育児と仕事の両立支援				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
施設開設4か所 (定員80人増)	施設開設1か所 (定員20人) ※板九小学童クラブを改修利用 施設改修1か所	施設開設1か所 (定員20人) 施設改修1か所	施設開設1か所 (定員20人) 施設改修1か所	26年度に施設開設1か所	
事業経費（百万円） 3か年計 225百万円	45	75	105		
18年度以降の 事業量累計	施設開設1か所 (定員20人)	施設開設2か所 (定員40人)	施設開設3か所 (定員60人)		

(3) 家庭福祉員事業の充実

平成21年度から東京都が開始した養成研修等を活用し、家庭福祉員を平成24年度までに7名増員します。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実			担当部課	子ども家庭部 保育サービス課
施策	育児と仕事の両立支援				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
家庭福祉員 増員19人	家庭福祉員 増員4人	家庭福祉員 増員3人		保育計画の 見直しと併 せて検討	
事業経費（百万円） 3か年計 24百万円	13	11	—		
18年度以降の 事業量累計	家庭福祉員 増員16人	家庭福祉員 増員19人	—		

[013] (新規) 区立母子生活支援施設の改築

区立母子生活支援施設を改築し、生活上の問題を抱える母子家庭の自立を支援する環境を整備します。

施策の方向	子育て家庭への支援の充実		担当部課	子ども家庭部 子ども政策課
施策	多様なニーズに対応するサービスの提供			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
工事完了	調査・検討	調査・検討	基本設計	27年度工事 完了予定
事業経費(百万円) 3か年計 19百万円	—	—	19	
18年度以降の 事業量累計	—	—	—	

③ 医療・福祉力UP

個別目標 I-3 一人ひとりが健康づくりに取り組むまち

[014] 健康づくり協力店制度の推進

健康づくりの正しい知識や実践方法を普及するため、区内飲食店などにおいて栄養情報を提供するとともに、受動喫煙防止の取り組みを支援します。

施策の方向	ライフステージに応じた健康づくりの推進			担当部課	健康生きがい部 健康推進課
施策	健康づくりへの支援充実				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
協力店 300店 きれいな空気(禁煙・ 分煙) 300事業所	協力店 30店 きれいな空気(禁煙) 30事業所	協力店 30店 きれいな空気(禁煙) 30事業所	協力店 30店 きれいな空気(禁煙) 30事業所	目標量達成 に向けて継続	
事業経費(百万円) 3か年計 7百万円	2	2	3		
18年度以降の 事業量累計	協力店180店 きれいな空気177事業所	協力店210店 きれいな空気207事業所	協力店240店 きれいな空気237事業所		

[015] こころの健康サポーターの活動支援

メンタルヘルスについて正しい知識を持ち、適切に対処がとれる区民ボランティアを養成します。また、フォローアップ講座の開催や養成したサポーターの自主的な活動の支援を行います。

施策の方向	ライフステージに応じた健康づくりの推進			担当部課	健康生きがい部 予防対策課
施策	こころのケアの充実				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
養成 150人	養成15人	養成15人	養成15人	目標量達成 に向けて継続	
事業経費(百万円) 3か年計 3百万円	1	1	1		
18年度以降の 事業量累計	養成92人	養成107人	養成122人		

[016] 保健所・健康福祉センターの改築

旧高島第七小学校を改修して高島平健康福祉センターを移転し、区民の健康づくりを推進する地域の健康・福祉の拠点として整備します。

施策の方向	健康づくり推進体制の整備		担当部課	健康生きがい部 健康推進課	
施策	総合的な推進体制の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
保健所改築・健康福祉センター改築2か所改築	旧高七小改修設計	旧高七小改修設計・工事	旧高七小改修工事・移転・開設	事業完了	
事業経費（百万円） 3か年計 8百万円	※設計・工事経費は「No.025（仮称）シニア活動センターの開設」に含む				8
18年度以降の 事業量累計	保健所改築 板橋健康福祉センター改築	保健所改築 板橋健康福祉センター改築	保健所改築 板橋健康福祉センター改築 高島平健康福祉センター移転改修		

個別目標 I - 5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち

[017] （新規）脳力アップウォーキングの実践 重点戦略1-展開3

平成22年度に東京都健康長寿医療センター研究所と連携実施した「認知症予防プロジェクト」の成果を受け、65歳以上79歳以下の高齢者を対象に認知機能の低下を予防するウォーキングプログラムを各地域で実施します。

施策の方向	地域生活を支援する介護サービスの拡充		担当部課	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター
施策	介護予防対策の充実			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
実践18地域 (1地域20人-計360人)	実践3地域 (1地域20人-計60人)	実践5地域 (1地域20人-計100人)	実践4地域 (1地域20人-計80人)	目標量達成 に向けて継続
事業経費（百万円） 3か年計（8百万円）	(2) ※介護保険事業特別会計経費	(3) ※介護保険事業特別会計経費	(3) ※介護保険事業特別会計経費	
18年度以降の 事業量累計	実践3地域 (1地域20人-計60人)	実践8地域 (1地域20人-計160人)	実践12地域 (1地域20人-計240人)	

[018] 特別養護老人ホームの整備促進

区内にある特別養護老人ホームの民間事業者による施設整備を促進します。平成 24 年度以降は平成 23 年度に策定する第 5 期介護保険事業計画で方向性を定めていきます。

施策の方向	地域生活を支援する介護サービスの拡充	担当部課	健康生きがい部 介護保険課	
施策	公的サービスの提供体制の充実			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
助成5か所 (400床)		助成2か所(174床)		第5期介護 保険事業計 画の策定と 併せて目標 量を見直し
事業経費(百万円) 3か年計 218百万円	—	218	—	
18年度以降の 事業量累計	—	助成4か所(347床)	—	

[019] (新規) 地域包括支援センターの拡充 重点戦略1－展開3

高齢者が住み慣れた地域において、いつまでも生きがいを持って充実した日々を過ごせるように、介護・予防・医療・福祉等を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。地域の中核機関となる地域包括支援センターは現在 16 か所設置していますが、地域との連携・協力体制の強化を図るため、設置数の増や機能を拡充する方向で検討していきます。

施策の方向	地域生活を支援する介護サービスの拡充	担当部課	健康生きがい部 おとしより保健福祉センター	
施策	公的サービスの提供体制の充実			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
地域包括支援センター 設置か所数・機能拡充	調査・検討	—————→		地域包括支 援センター の設置数や 機能を拡充
事業経費(百万円)	—	—	—	
18年度以降の 事業量累計	—	—	—	

[020] 地域密着型介護サービスの整備促進 **重点戦略1－展開3**

在宅介護を地域で支える施設の整備を促進するため、民間事業者に整備助成を行います。平成24年度以降は平成23年度に策定する第5期介護保険事業計画で方向性を定めていきます。

施策の方向	地域生活を支援する介護サービスの拡充	担当部課	健康生きがい部 介護保険課	
施策	地域特性に応じた多様で柔軟なサービス提供			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
小規模多機能型居宅介護 4か所 認知症対応型デイサービス 19か所 認知症高齢者グループホーム 18か所 ※第4期介護保険事業計画 に併せて目標量を下方修正	小規模多機能型居宅介護 1か所 認知症対応型デイサービス 1か所 認知症高齢者グループホーム 1か所			第5期介護 保険事業計 画の策定と 併せて目標 量を見直し
事業経費（百万円） 3か年計 129百万円	129	—	—	
18年度以降の 事業量累計	小規模多機能型居宅介護 2か所 認知症対応型デイサービス 19か所 認知症高齢者グループホーム 18か所	—	—	

[021] 生活介護施設・重症心身障がい児(者)通所施設の整備

重度知的障がい者及び重症心身障がい児(者)の日中活動の場を確保するため、デイサービス施設を整備し、障がい者の社会参加と地域での生活を支援します。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援	担当部課	福祉部 障がい者福祉課	
施策	自立支援の体制の整備			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
生活介護施設整備 85人 重心通所施設整備 5人	三園生活介護施設・重心 通所施設整備完了、開設	生活介護施設整備 (45人分) 調査・検討	→	新たな生活 介護施設(45 人分)の設 計・工事
事業経費（百万円） 3か年計 268百万円	268	—	—	
18年度以降の 事業量累計	生活介護施設整備 40人 重心通所施設整備 5人	生活介護施設整備 40人 重心通所施設整備 5人	生活介護施設整備 40人 重心通所施設整備 5人	

[022] (新規) 福祉園の改修

小茂根福祉園・高島平福祉園を計画的に改修し、障がい者が住み慣れた地域で自立した生活を営み、積極的に社会参加できる環境を整備します。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援		担当部課	福祉部 障がい者福祉課
施策	自立支援の体制の整備			
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
改修2園	公共施設等整備計画の中で26年度以降の改修時期を検討			小茂根福祉園・高島平福祉園の改修
事業経費(百万円)	—	—	—	
18年度以降の事業量累計	—	—	—	

[023] (新規) 障がい者福祉センターの改修

障がい者福祉センターを改修し、心身障がい者への指導・訓練・相談を行う環境を整備します。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援		担当部課	福祉部 障がい者福祉課
施策	自立支援の体制の整備			
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
改修1館	公共施設等整備計画の中で26年度以降の改修時期を検討			改修工事
事業経費(百万円)	—	—	—	
18年度以降の事業量累計	—	—	—	

元気なまちづくりナンバーワン

④ 自治力UP

個別目標Ⅲ－3 地域の個性を生かした美しいまち

[024] 地区計画の推進

災害に強く、安心して住み続けられるまちをつくるため、地区計画制度を活用した地域住民による自主的なまちづくり計画の策定を推進します。

(1) 赤塚周辺地区における市街地整備計画の策定

防災面や道路の安全に不安がある地域を改善するために、地域住民による「まちづくり協議会」と協働で土地区画整理事業に捉われない様々な整備手法のまちづくりを推進します。

施策の方向	区民参画による美しいまちづくり			担当部課	都市整備部 都市計画課
施策	地域住民のまちづくりへの参画の促進				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
地区計画策定	まちづくり協議会活動支援 第1地区 手法検討・協議 第2地区 地区計画素案策定	まちづくり協議会活動支援 第1地区 地区計画内容検討 第2地区 地区計画都市計画決定	まちづくり協議会活動支援 第1地区 地区計画素案策定 第2地区 まちの課題解決に向けた検討	27年度に「土 地区画整理 事業をすべ き区域」解除 の都市計画 決定	
事業経費（百万円） 3か年計 24百万円	6	7	11		
18年度以降の 事業量累計	第1地区 手法検討・協議 第2地区 地区計画素案策定	第1地区 地区計画内容検討 第2地区 地区計画都市計画決定	第1地区 地区計画素案策定 第2地区 まちの課題解決に向けた検討		

(2) 木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定

老朽住宅などが密集している地区の防災性や住宅水準の向上を図る整備事業の期間が終了した地区において、地域住民との協働による地区計画の策定を進めます。

施策の方向	区民参画による美しいまちづくり		担当部課	都市整備部 市街地整備課
施策	地域住民のまちづくりへの参画の促進			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
地区計画策定4地区	地区計画検討2地区 (仲宿、若木周辺地区)	地区計画策定1地区 (仲宿地区) 地区計画検討2地区 (若木周辺、大谷口地区)	地区計画策定1地区 (若木周辺地区) 地区計画検討2地区 (大谷口、上板橋駅南口地区)	地区計画検討・策定2地区 (大谷口・上板橋駅南口地区)
事業経費(百万円) 3か年計 49百万円	14	21	14	
18年度以降の 事業量累計	—	地区計画策定1地区	地区計画策定2地区	

※木造住宅密集事業(住宅市街地総合整備事業)を展開してきた近接する2地区(若木地区(平成23年度終了)と西台一丁目北周辺地区(平成22年度終了))については、事業終了後の地区計画を検討するにあたり、呼称は「若木周辺地区」とし、1地区として地区計画策定を検討します。

⑤ シニア世代力UP

個別目標 I-5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち

[025] (仮称) シニア活動センターの開設 重点戦略1-展開3

シニア世代が、地域社会の中でいきいきと活動し、まちづくりの主体として大きな力を発揮することを目的として、シニア世代の社会参加活動に関する総合的な支援を行う施設「(仮称)シニア活動センター」を改修後の旧高島第七小学校に開設します。

施策の方向	自らの選択による自立と社会参加への支援		担当部課	健康生きがい部 生きがい推進課
施策	社会参加の機会の拡大			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
開設	基本設計	実施設計	工事・開設	施設運営
事業経費(百万円) 3か年計2,207百万円	24	50	2,133	
18年度以降の 事業量累計	—	—	—	

⑥ 産業活力UP

個別目標Ⅱ－２ 産業が発展するまち

[026] 地域連携型モデル商店街の育成 **重点戦略2－展開1**

商店街が地域住民やNPOなどと協議会を組織し、商業の振興と地域課題の解決を図れるよう、事業計画の策定や事業実施を支援します。

施策の方向	板橋の特性を生かした魅力ある商業の振興			担当部課	産業経済部 産業振興課
施策	個性ある商店街づくり				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
育成6商店街 ※育成3商店街を上方 修正	事業化調整1商店街 フォローアップ4商店街	育成1商店街 フォローアップ4商店街	事業化調整1商店街 フォローアップ5商店街	1商店街を育成	
事業経費（百万円） 3か年計 12百万円	2	8	2		
18年度以降の 事業量累計	育成4商店街	育成5商店街	育成5商店街		

[027] (新規) 商店街にぎわい再生プロジェクト **重点戦略2－展開1**

個々の商店街が持つ潜在能力を引き出し、商店街の価値の向上と活性化を図るため、将来を見据えたビジョンのもと活性化計画を作成し事業を実施する商店街を支援します。

施策の方向	板橋の特性を生かした魅力ある商業の振興			担当部課	産業経済部 産業振興課
施策	個性ある商店街づくり				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業実施4商店街	計画策定1商店街	計画策定1商店街 事業実施1商店街	計画策定1商店街 事業実施1商店街	2商店街の再 生を支援	
事業経費（百万円） 3か年計 19百万円	3	8	8		
18年度以降の 事業量累計	計画策定1商店街	計画策定2商店街 事業実施1商店街	計画策定3商店街 事業実施2商店街		

[028] ショッピングロードの整備 **重点戦略2－展開1**

商店街の活性化を図るため、路面のカラー舗装や道路景観の向上により、消費者にとって魅力ある買い物空間の整備を進めます。

施策の方向	板橋の特性を生かした魅力ある商業の振興	担当部課	産業経済部 土木部	産業振興課 計画課
施策	個性ある商店街づくり			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
整備3地区	整備調整1地区 (志村銀座商店街)	整備調整1地区 (板橋宿不動通り商店街) 整備中1地区 (志村銀座商店街)	整備中1地区 (板橋宿不動通り商店街) 整備完了1地区 (志村銀座商店街)	26年度に板橋宿不動通り商店街の整備を完了
事業経費(百万円) 3か年計 201百万円 ※板橋宿不通り商店街の整備経費は「No.055無電柱化の促進」に含む	—	97	104	
18年度以降の事業量累計	整備1地区	整備1地区	整備2地区	

[029] (新規) 都市型工業立地活性化調査 **重点戦略2－展開2**

大都市東京に位置する板橋区の工業集積の特性等を調査し、工業専用地域を中核とした工業集積の活性化を図るための方策などについて検討します。

施策の方向	生活環境と調和した地域工業の振興	担当部課	産業経済部 産業活性化推進室	
施策	生産環境の向上			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
工業立地の活性化	調査	※23年度の調査結果に基づき、工業立地の活性化を図る視点に立った方策を検討		23年度の調査結果に基づき、工業立地の活性化を図る視点に立った方策を実施
事業経費(百万円) 3か年計 7百万円	7	—	—	
18年度以降の事業量累計	調査	—	—	

[030] (新規) 新製品・新技術の開発チャレンジ支援 **重点戦略2－展開2**

新製品・新技術の開発意欲がある企業等に、開発費の助成や技術アドバイザーの派遣など製品・技術開発への資金・技術面での支援を行い、区内製造業の活性化を図ります。

施策の方向	生活環境と調和した地域工業の振興	担当部課	産業経済部 産業活性化推進室	
施策	ものづくり産業における技能・技術の継承・支援			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
開発助成 25 件 アドバイザー派遣 300 回	開発助成 5 件 アドバイザー派遣15社60回	開発助成 5 件 アドバイザー派遣15社60回	開発助成 5 件 アドバイザー派遣15社60回	目標量達成 に向けて支 援継続
事業経費（百万円） 3か年計 60百万円	20	20	20	
18年度以降の 事業量累計	開発助成 5 件 アドバイザー派遣15社60回	開発助成 10 件 アドバイザー派遣30社120回	開発助成 15 件 アドバイザー派遣45社180回	

個別目標Ⅱ－3 地域資源を生かした新たな産業を創造するまち

[031] (仮称) 新産業育成プラザの開設 **重点戦略2－展開2**

区内企業を含む全国の先進的優良企業に東京の立地拠点を提供する「誘致機能」と、計測検査機器の開放利用や技術相談、連携交流、人材育成等による「技術支援機能」を備えた「(仮称)新産業育成プラザ」を開設します。

施策の方向	社会ニーズに対応した新産業の創出支援	担当部課	産業経済部 産業活性化推進室	
施策	産学公の連携と異業種交流の促進			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
開設	技術支援機能開設（暫定） プラザ事業者募集	入居企業誘致活動 プラザの整備・工事着手	プラザ開設	事業者による プラザ運 営
事業経費（百万円） 3か年計 213百万円	86	54	73	
18年度以降の 事業量累計	技術支援機能開設（暫定） プラザ事業者募集	入居企業誘致活動 プラザの整備・工事着手	プラザ開設	

[032] 観光メニューの開発・整備と観光意識の醸成

地域の観光資源を幅広い視点から発掘し、観光スポット等として整備するとともに、観光ボランティアを養成し、魅力ある板橋を広く発信していきます。

施策の方向	地域の魅力を生かした観光の振興			担当部課	産業経済部 くらしと観光課
施策	観光資源の開発と支援				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
ボランティア講座 観光コース整備	ボランティア講座 1回50人 産業観光資源整備 4事業者	ボランティア講座 1回50人 産業観光資源整備 4事業者	ボランティア講座 1回50人 産業観光資源整備 4事業者	観光ボラン ティアの活 動の場の確 保と観光資 源の発掘を 検討	
事業経費（百万円） 3か年計 12百万円	4	4	4		
18年度以降の 事業量累計	ボランティア講座 6回300人 産業観光資源整備 25事業者	ボランティア講座 7回350人 産業観光資源整備 29事業者	ボランティア講座 8回400人 産業観光資源整備 33事業者		

安心・安全ナンバーワン

⑦ 安心・安全力UP

個別目標 I-4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち

[033] 区営住宅の高齢者等向け住戸改善

区営住宅の一階住戸に空き家が発生した際に、室内段差の解消や手すりの設置、緊急通報システムの設置などバリアフリー化を進めます。

施策の方向	良質な住まいの確保			担当部課	都市整備部 住宅政策課
施策	住まいのバリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
バリアフリー化20戸	バリアフリー化2戸	バリアフリー化2戸	バリアフリー化2戸		
事業経費(百万円) 3か年計 12百万円	4	4	4		
18年度以降の 事業量累計	バリアフリー化13戸	バリアフリー化15戸	バリアフリー化17戸	目標量達成 に向け継続	

[034] 高齢者住宅の安否確認機能強化

高齢者住宅に設置している緊急通報システムの老朽化に伴い、安心・安全の観点から、より機能性の高い機種へ更新します。

施策の方向	良質な住まいの確保			担当部課	都市整備部 住宅政策課
施策	住まいのバリアフリー化の推進				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
更新9棟	更新1棟 (桜川けやき苑)	更新1棟 (小豆沢けやき苑)			
事業経費(百万円) 3か年計 34百万円	17	17	—		
18年度以降の 事業量累計	更新7棟	更新8棟	—	中丸けやき 苑を更新予 定	

個別目標Ⅲ－１ 安全・安心活動に取り組むまち

[035] 二次避難所の整備 **重点戦略２－展開４**

特別養護老人ホームや福祉園など二次避難所（拠点）として指定している 25 施設について、必要な物資を配備し災害時要援護者の支援体制を確立します。

施策の方向	防災・防犯意識の高揚と活動の支援		担当部課	危機管理室 防災課
施策	災害時要援護者の支援体制の確立			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
整備 25施設 (410人分) ※整備10施設を上方修正	7 施設整備 (70 人分)	7 施設整備 (70 人分)	7 施設整備 (70 人分)	各施設との 連携・協力体制の構築
事業経費（百万円） 3か年計 21百万円	7	7	7	
18年度以降の 事業量累計	11 施設整備 (270 人分)	18 施設整備 (340 人分)	25 施設整備 (410 人分)	

[036] 防災無線のデジタル化と防災センター機能充実 **重点戦略２－展開４**

防災情報の発信機能を強化するため、これまでのアナログ防災無線をデジタル化するとともに、区役所本庁舎南館の改築に併せて防災センターを再構築し、機能を充実させます。

施策の方向	総合的な危機管理体制の整備		担当部課	危機管理室 防災課
施策	情報伝達体制の構築			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
防災無線デジタル化 防災センター再構築	デジタル同報系無線設計 防災気象情報公開システム更新 職員参集安否確認システム更新 同報系無線放送塔交換	デジタル同報系無線導入 緊急地震速報システム導入 防災情報システム実施設計 同報系無線放送塔交換 防災センター実施設計	防災情報システム再構築 地域情報配信システム導入 同報系無線放送塔交換	防災センター設 備再構築
事業経費（百万円） 3か年計 362百万円	44	230	88	
18年度以降の 事業量累計	デジタル地域防災無線システム導入 デジタルMCA無線システム導入 防災カメラシステム再構築 気象観測システム再構築 計測震度計システム改修 防災気象情報公開システム更新 職員参集安否確認システム更新	デジタル地域防災無線システム導入 デジタルMCA無線システム導入 防災カメラシステム再構築 気象観測システム再構築 計測震度計システム改修 防災気象情報公開システム更新 職員参集安否確認システム更新 デジタル同報系無線導入 緊急地震速報システム導入	デジタル地域防災無線システム導入 デジタルMCA無線システム導入 防災カメラシステム再構築 気象観測システム再構築 計測震度計システム改修 防災気象情報公開システム更新 職員参集安否確認システム更新 デジタル同報系無線導入 緊急地震速報システム導入 防災情報システム再構築 地域情報配信システム導入	

[037] 自転車駐車場の整備

駅周辺における自転車の放置状態を解消するため、自転車駐車場を整備し、通行の安全とまちなりの景観の向上を進めます。

施策の方向	交通安全の推進		担当部課	土木部 交通安全課
施策	放置自転車対策の推進			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
整備17か所 ※整備12か所を上方修正	整備2か所(小竹向原200 台増設、他1か所50台) 設計1か所(小竹向原)	整備1か所(100台) 設計1か所(小竹向原)	整備1か所(100台) 設計1か所	目標量達成 に向け継続
事業経費(百万円) 3か年計 147百万円	47	50	50	
18年度以降の 事業量累計	整備13か所(964台)	整備14か所(1,064台)	整備15か所(1,164台)	

個別目標Ⅲ－２ 災害に強く住み続けられるまち

[038] 雨水の流出抑制

新河岸川及び石神井川流域における総合治水対策の一環として、公共施設の整備に併せて雨水流出抑制施設（浸透ます・浸透地下埋設管・透水性舗装など）を設置します。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造			担当部課	都市整備部 都市計画課
施策	総合治水対策の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
新河岸川流域 (約20.9k㎡) 公共施設 3,011㎡ 透水性舗装 387㎡ 石神井川流域 (約9.6k㎡) 公共施設 2,121㎡ 透水性舗装 140㎡ ※目標量を上方修正	新河岸川流域 公共施設 240㎡ 学校 190㎡ 公園 10㎡ その他 40㎡ 透水性舗装 31㎡ 公道 30㎡ 私道 1㎡ 石神井川流域 公共施設 430㎡ 学校 370㎡ 公園 20㎡ その他 40㎡ 透水性舗装 15㎡ 公道 10㎡ 私道 5㎡	新河岸川流域 公共施設 240㎡ 学校 190㎡ 公園 10㎡ その他 40㎡ 透水性舗装 31㎡ 公道 30㎡ 私道 1㎡ 石神井川流域 公共施設 275㎡ 学校 200㎡ 公園 35㎡ その他 40㎡ 透水性舗装 15㎡ 公道 10㎡ 私道 5㎡	新河岸川流域 公共施設 240㎡ 学校 190㎡ 公園 10㎡ その他 40㎡ 透水性舗装 31㎡ 公道 30㎡ 私道 1㎡ 石神井川流域 公共施設 40㎡ 学校 10㎡ 公園 10㎡ その他 20㎡ 透水性舗装 15㎡ 公道 10㎡ 私道 5㎡	目標量達成 に向け継続	
事業経費（百万円） 3か年計 30百万円 ※経費は透水性舗装の 私道整備助成経費の み計上。それ以外の経 費は各公共施設の整備 経費に含まれる	10	10	10		
18年度以降の 事業量累計	新河岸川流域 (約20.9k㎡) 公共施設 2,051㎡ 透水性舗装 263㎡ 石神井川流域 (約9.6k㎡) 公共施設 1,726㎡ 透水性舗装 80㎡	新河岸川流域 (約20.9k㎡) 公共施設 2,291㎡ 透水性舗装 294㎡ 石神井川流域 (約9.6k㎡) 公共施設 2,001㎡ 透水性舗装 95㎡	新河岸川流域 (約20.9k㎡) 公共施設 2,531㎡ 透水性舗装 325㎡ 石神井川流域 (約9.6k㎡) 公共施設 2,041㎡ 透水性舗装 110㎡		

個別目標Ⅲ－3 地域の個性を生かした美しいまち

[039] 公園・公衆トイレの改修

老朽化した公園・公衆トイレをバリアフリー化するなど、だれもが使いやすいトイレに改修します。

施策の方向	緑と水の保全と創出		担当部課	土木部 みどりと公園課
施策	公園・緑地の整備			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
整備28か所 ※整備32か所を下方修正	整備3か所 (赤塚新町公園、蓮根川 緑道、蓮根三丁目公園)	整備5か所 (坂下三丁目公衆便所、 東坂下二丁目公園、徳石 公園、大原公園、大谷口 児童遊園)	整備4か所 (さくらづつみ公衆便 所、東原公園、成増北第 一公園、七軒家公園)	目標量達成 に向け継続
事業経費(百万円) 3か年計 120百万円	36	44	40	
18年度以降の 事業量累計	整備 11 か所	整備 16 か所	整備 20 か所	

[040] 公園大型遊具の改修

老朽化した公園大型遊具の改修を進め、利用者の安全性を確保します。

施策の方向	緑と水の保全と創出		担当部課	土木部 みどりと公園課
施策	公園・緑地の整備			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
改修38公園 ※改修28公園を上方修正	改修7公園 (弥生公園、富士見児童 遊園、根ノ上遺跡緑地、 徳丸一丁目西児童遊園、 城北公園、赤塚溜池公 園、板橋駅前公園)	改修7公園 (南板橋公園、若木一丁 目公園、前野ホール公 園、東板橋公園、宮本町 37番遊び場、赤塚四丁 目児童遊園、蓮根ねっ ぱ公園)		—
事業経費(百万円) 3か年計 84百万円	37	47	—	
18年度以降の 事業量累計	改修 31 公園	改修 38 公園	—	

個別目標Ⅲ－５ 暮らしに便利な道路・交通網があるまち

[041] 細街路の拡幅・指導

幅員4m未満の道路の拡幅整備を行い、防災性能の向上と居住環境の改善を図ります。

施策の方向	歩行者の安全の確保		担当部課	都市整備部 市街地整備課
施策	生活道路の改修・整備			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標量達成 に向け継続
拡幅1,800件	拡幅180件 拡幅	拡幅180件	拡幅180件	
事業経費(百万円) 3か年計 526百万円	182	172	172	
18年度以降の 事業量累計	拡幅 994 件	拡幅 1,174 件	拡幅 1,354 件	

[042] 区道の補修

路面の破損や平坦性の低下、沿道住民への騒音・振動被害を解消するため、区道の補修整備を行います。

施策の方向	歩行者の安全の確保		担当部課	土木部 計画課
施策	生活道路の改修・整備			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標量達成 に向け継続
整備800,000㎡	整備76,000㎡	整備76,000㎡	整備76,000㎡	
事業経費(百万円) 3か年計3,937百万円	1,319	1,309	1,309	
18年度以降の 事業量累計	整備 500,935 ㎡	整備 576,935 ㎡	整備 652,935 ㎡	

[043] 橋りょう長寿命化修繕計画の推進

橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの塗装・補修等を計画的に行い、維持管理費用の低減を図るとともに、地域の利便性と災害時の避難路を確保します。

施策の方向	歩行者の安全の確保		担当部課	土木部 計画課
施策	生活道路の改修・整備			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
塗装54橋 工事49橋	調査 6橋 設計17橋 塗装 4橋 工事 5橋	設計 4橋 塗装 4橋 工事15橋 点検22橋	設計 4橋 塗装 4橋 工事10橋 点検18橋	目標量達成 に向け継続
事業経費（百万円） 3か年計 454百万円	107	191	156	
18年度以降の 事業量累計	塗装36橋 工事 5橋	塗装40橋 工事20橋	塗装44橋 工事30橋	

[044] 自転車道の整備

自転車利用環境整備モデル都市に指定されたことを受けて策定した「板橋区・豊島区自転車利用環境整備基本計画」に基づき、環境負荷の少ない交通手段である自転車の安全走行と歩行者の安全性の向上を図るため、自転車道の整備を進めます。

施策の方向	歩行者の安全の確保		担当部課	土木部 計画課
施策	自転車道の整備			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
整備4,895m	測量・設計 (城山通り交差点～ 見次公園700m)	整備270m (上り車線側)	整備200m (上り車線側)	目標量達成 に向け継続
事業経費（百万円） 3か年計 79百万円	8	41	30	
18年度以降の 事業量累計	整備 3,975m	整備 4,245m	整備 4,445m	

[045] 歩道の段差解消

だれもが自由に移動できるバリアフリー環境の拡充を図るため、生活幹線道路の歩道の段差解消を進め、歩行者や車いす利用者の利便性を高めます。

施策の方向	バリアフリー化の推進		担当部課	土木部 計画課
施策	交通バリアフリー化の推進			
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
段差解消500か所	段差解消 50 か所	段差解消 50 か所	段差解消 50 か所	目標量達成 に向け継続
事業経費（百万円） 3か年計 72百万円	24	24	24	
18年度以降の 事業量累計	段差解消 300 か所	段差解消 350 か所	段差解消 400 か所	

[046] 学校施設のバリアフリー化

だれもが学校を安全・安心して利用できるよう、学校施設の改築・大規模改修に併せて、バリアフリー化を推進します。

施策の方向	バリアフリー化の推進		担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり担当課
施策	公共施設のバリアフリー化の推進			
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
学校完了21校	小学校 1校 (志村坂下) 中学校 2校 (板三、志二)	小学校 2校 (板一、板四) 中学校 2校 (板二、赤二)	小学校 3校 (志五・上四・下赤) 中学校 1校 (西台)	目標量達成 に向け継続
事業経費（百万円）	※経費は「No.063 学校の改築」「No.064(1)学校施設の大規模改修」に含む			
18年度以降の 事業量累計	小学校 5校 中学校 7校	小学校 7校 中学校 9校	小学校 10校 中学校 10校	

⑧ 緑と環境力UP

個別目標 I-2 次世代の生きる力をはぐくむまち

[047] 小中学校「緑のカーテン」体験学習の充実

すべての区立小中学校において学校規模に応じた「緑のカーテン」体験学習を実施していますが、学校施設の改築や大規模改修などに併せて、ヘチマなどのツル性植物で窓やベランダを覆う「緑のカーテン」を設置し、児童・生徒への環境教育をさらに推進します。

施策の方向	学校教育の充実			担当部課	教育委員会事務局 庶務課
施策	体験・交流による社会性の育成				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
緑のカーテン設置校 小学校 53校 中学校 22校 ※学校規模に応じて 体験学習を全校実 施	準備 13校 小学校 8校 (志村・志 六・蓮根・坂下・上 板・向原・紅梅・高 三) 中学校 5校 (板三・板 五・志一・志二・上 板三) 拡大 1校 (上二小)	準備 1校 (板四小) 新規設置 13校 小学校 8校 (志村・志 六・蓮根・坂下・上 板・向原・紅梅・高 三) 中学校 5校 (板三・板 五・志一・志二・上 板三)	準備 4校 小学校 3校 (志五、前 野) 中学校 1校 (西台) 新規設置 1校 (板四小)	目標量達成 に向け継続	
事業経費 (百万円) 3か年計 9百万円 ※改築・大規模改修校の 工事費は「No.063学校の 改築」「No.064(1)学校施設 の大規模改修」を含む	5	3	1		
18年度以降の 事業量累計	小学校 41校 中学校 16校 ※学校規模に応じて体 験学習を全校実施	小学校 49校 中学校 21校 ※学校規模に応じて体 験学習を全校実施	小学校 50校 中学校 21校 ※学校規模に応じて体 験学習を全校実施		

個別目標Ⅲ－３ 地域の個性を生かした美しいまち

[048] 雨水の浸透と利用

雨水浸透ますと雨水貯留槽の設置を促進し、雨水を有効活用するとともに、地下水の涵養・湧水の保全を図ります。

施策の方向	緑と水の保全と創出			担当部課	資源環境部 環境保全課
施策	自然地の保全				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
浸透ます 1,000 基 貯留槽 200 基	浸透ます 30 基 貯留槽 10 基	浸透ます 30 基 貯留槽 10 基	浸透ます 30 基 貯留槽 10 基	目標量達成 に向け継続	
事業経費（百万円） 3か年計 6百万円	2	2	2		
18年度以降の 事業量累計	浸透ます 195 基 貯留槽 60 基	浸透ます 225 基 貯留槽 70 基	浸透ます 255 基 貯留槽 80 基		

[049] （新規）まちなみの緑の継承 重点戦略3－展開2

区内の樹林地・農地が減少しつつある中で、民有樹林地の保全と保存樹木の指定を推進するとともに、緑の保全方針を策定し、まちの景観にうるおいと安らぎを与える「まちなみの緑」を次世代に継承します。

施策の方向	緑と水の保全と創出			担当部課	土木部 みどりと公園課
施策	自然地の保全				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
緑の保全方針策定 特別緑地保全地区 指定・整備 1か所 保存樹木新規指定400本	緑の保全方針策定 特別緑地保全地区 指定 1か所 保存樹木新規指定 50 本	特別緑地保全地区 樹林地取得 1か所 保存樹木新規指定 80 本	特別緑地保全地区 樹林地整備 1か所 保存樹木新規指定 90 本	緑の保全方 針に基づく 樹林地・農地 等の保全	
事業経費（百万円） 3か年計 259百万円	11	200	48		
18年度以降の 事業量累計	特別緑地保全地区指定 1か所 保存樹木累計 1,650 本	特別緑地保全地区取得 1か所 保存樹木累計 1,730 本	特別緑地保全地区整備 1か所 保存樹木累計 1,820 本		

[050] 公園の新設

区民一人あたりの公園面積の拡充をめざして、ワークショップや地域がつくる公園制度など、地域住民が参画できる体制を築きながら、公園や緑地の整備を進めます。

施策の方向	緑と水の保全と創出		担当部課	土木部 みどりと公園課
施策	公園・緑地の整備			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
新設10か所 増設4か所 ※当初目標の増設3か所 から1か所上方修正	設計2か所 (小茂根四丁目、板橋一丁目) 用地取得1か所 (板橋一丁目)	新設2か所 (小茂根四丁目、板橋一丁目) 設計1か所 用地取得1か所	新設1か所	目標量達成 に向け継続
事業経費(百万円) 3か年計 824百万円	208	421	195	
18年度以降の 事業量累計	新設5か所 増設4か所	新設7か所 増設4か所	新設8か所 増設4か所	

[051] 公園の改修

公園や緑地の改修にあたっては、防災機能の充実やバリアフリー化を進め、安全・安心な環境を整備します。

施策の方向	緑と水の保全と創出		担当部課	土木部 みどりと公園課
施策	公園・緑地の整備			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
改修11か所 バリアフリー化24か所 ※当初目標のバリアフリー化 27か所を下方修正	設計1か所 (板橋交通公園) バリアフリー化3か所 (赤塚新町、蓮根川緑道、蓮根三丁目)	設計1か所 (西徳第二公園) 改修1か所 (出井川) バリアフリー化3か所 (坂下三丁目公衆便所、東坂下二丁目、徳石)	設計1か所 (上赤塚公園) 改修2か所 (板橋交通、西徳第二公園) バリアフリー化3か所 (さくらつつみ公衆便所、東原、成増北第一)	目標量達成 に向け継続
事業経費(百万円) 3か年計 449百万円	47	152	250	
18年度以降の 事業量累計	改修6か所 バリアフリー化12か所	改修7か所 バリアフリー化15か所	改修9か所 バリアフリー化18か所	

[052] 公園台帳の整備

適切な公園管理を進めるため、公園台帳を整備し、データ管理を行います。

施策の方向	緑と水の保全と創出			担当部課	土木部 みどりと公園課
施策	公園・緑地の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
測量・図面作成 335か所	測量・図面作成50か所	測量・図面作成50か所	測量・図面作成50か所	目標量達成 に向け継続	
事業経費（百万円） 3か年計 153百万円	51	51	51		
18年度以降の 事業量累計	測量・図面作成130か所	測量・図面作成180か所	測量・図面作成230か所		

[053] (新規)「光と風の荒川」整備

「自然と共生する野外レクリエーションゾーン」として、荒川河川敷の整備を進めます。

施策の方向	緑と水の保全と創出			担当部課	土木部 みどりと公園課
施策	公園・緑地の整備				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
地区別計画の策定に併 せて事業実施	荒川将来像計画地区別 計画（板橋区編）の検討	荒川将来像計画地区別 計画（板橋区編）の策定	荒川将来像計画地区別 計画（板橋区編）の策定 に併せて事業内容の検 討	目標達成に 向け継続	
事業経費（百万円）	—	—	—		
18年度以降の 事業量累計	—	—	—		

[054] 都市景観まちづくりの推進 **重点戦略3－展開3**

美しいまちの実現に向けて景観計画を策定します。また、景観計画を踏まえ、色彩・屋外広告物・公共施設ガイドラインに基づき規制を誘導するとともに、景観形成重点地区の指定に取り組みます。

施策の方向	区民参画による美しいまちづくり		担当部課	都市整備部 都市計画課
施策	景観に配慮した良好な都市空間の創出			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
景観地区指定に向けた 検討開始	景観計画策定 色彩がガイドライン策定	景観計画(変更)策定 屋外広告物がガイドライン策定 景観形成重点地区指定	公共施設がガイドライン策定	景観計画の 変更、景観地 区指定に向 けた検討を 開始
事業経費(百万円) 3か年計 37百万円	13	14	10	
18年度以降の 事業量累計	—	—	—	

[055] 無電柱化の促進

電線や架線を地中に埋設し、無電柱化して歩行空間の確保と良好な都市景観を形成します。

施策の方向	区民参画による美しいまちづくり		担当部課	土木部 計画課
施策	景観に配慮した良好な都市空間の創出			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
1地区(仲宿)1,000m ※2地区を下方修正	不動通り商店街(400m) 電線共同溝本体工事 200m 連系管・引込管設計委託	不動通り商店街(400m) 連系管・引込管工事	不動通り商店街(400m) 舗装復旧工事200m 仲宿商店街(600m) 基本設計600m	26年度に不 動通り商店 街400mの工 事完了予定。 仲宿商店街 600mの整備 を継続
事業経費(百万円) 3か年計 475百万円	196	220	59	
18年度以降の 事業量累計	—	—	—	

個別目標Ⅲ－４ 環境を守り資源を大切に利用するまち

[056] 新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発

重点戦略3－展開1

(1) 一般家庭向け

家庭における地球温暖化対策を推進するため、新エネルギー・省エネルギー機器の導入を助成し、普及・啓発を図ります。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化			担当部課	資源環境部 環境保全課
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
設置補助 太陽光発電 700件 太陽熱温水 50件 高効率給湯 1,340件 ガス給湯 50件 燃料電池 180件	設置補助 太陽光発電 100件 太陽熱温水 5件 高効率給湯 240件 ガス給湯 5件 燃料電池 30件 ※CO ₂ 削減量-324t/年	設置補助 太陽光発電 100件 太陽熱温水 5件 高効率給湯 240件 ガス給湯 5件 燃料電池 30件 ※CO ₂ 削減量-324t/年	設置補助 太陽光発電 100件 太陽熱温水 5件 高効率給湯 240件 ガス給湯 5件 燃料電池 30件 ※CO ₂ 削減量-324t/年	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 60百万円	20	20	20		
18年度以降の 事業量累計	設置補助 太陽光発電483件 太陽熱温水 34件 高効率給湯986件 ガス給湯 32件 燃料電池 65件 ※CO ₂ 削減量-1,198t/年	設置補助 太陽光発電 583件 太陽熱温水 39件 高効率給湯1,226件 ガス給湯 37件 燃料電池 95件 ※CO ₂ 削減量-1,522t/年	設置補助 太陽光発電 683件 太陽熱温水 44件 高効率給湯1,466件 ガス給湯 42件 燃料電池 125件 ※CO ₂ 削減量-1,846t/年		

(2) (新規) 事業者向け

事業者(中小企業等)における地球温暖化対策を推進するため、新エネルギー・省エネルギー機器の導入を助成し、普及・啓発を図ります。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化			担当部課	資源環境部 環境保全課
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
設置補助 太陽光発電 25件 高効率給湯等 35件	設置補助 太陽光発電 5件 高効率給湯等 7件 ※CO ₂ 削減量-24t/年	設置補助 太陽光発電 5件 高効率給湯等 7件 ※CO ₂ 削減量-24t/年	設置補助 太陽光発電 5件 高効率給湯等 7件 ※CO ₂ 削減量-24t/年	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 36百万円	12	12	12		
18年度以降の 事業量累計	設置補助 太陽光発電 5件 高効率給湯等 7件 ※CO ₂ 削減量-24t/年	設置補助 太陽光発電 10件 高効率給湯等 14件 ※CO ₂ 削減量-48t/年	設置補助 太陽光発電 15件 高効率給湯等 21件 ※CO ₂ 削減量-72t/年		

[057] (新規) 商店街街路灯のLED化 **重点戦略3-展開1**

商店街における地球温暖化対策を支援するため、水銀灯の街路灯をLED化する経費を助成します。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化			担当部課	産業経済部 産業振興課
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
助成20商店街	助成4商店街 ※CO ₂ 削減量-約300t/年	助成4商店街 ※CO ₂ 削減量-約300t/年	助成4商店街 ※CO ₂ 削減量-約300t/年	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 12百万円	4	4	4		
18年度以降の 事業量累計	助成4商店街 ※CO ₂ 削減量-約300t/年	助成8商店街 ※CO ₂ 削減量-約600t/年	助成12商店街 ※CO ₂ 削減量-約900t/年		

[058] (新規) 街路灯の省エネルギー化の推進 **重点戦略3-展開1**

街路灯の水銀灯を計画的に省エネ街灯へ切り替えることによって、地球温暖化対策を推進します。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化			担当部課	土木部 工事課
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
省エネ型ランプ375基	省エネ型ランプ95基 ※CO ₂ 削減量-約9t/年	省エネ型ランプ70基 ※CO ₂ 削減量-約7t/年	省エネ型ランプ70基 ※CO ₂ 削減量-約7t/年	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 105百万円	37	34	34		
18年度以降の 事業量累計	省エネ型ランプ95基 ※CO ₂ 削減量-約9t/年	省エネ型ランプ165基 ※CO ₂ 削減量-約16t/年	省エネ型ランプ235基 ※CO ₂ 削減量-約23t/年		

[059] (新規) 新エネ・省エネ No.1エコ庁舎推進事業 **重点戦略3－展開1**

地球温暖化対策を推進するため、区施設においてESCO事業*や高効率機器への更新等による省エネ改修を計画的に実施し、区が率先して温室効果ガス排出量の削減（年平均1%削減）を実践します。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化			担当部課	資源環境部 環境保全課
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
ESCO事業10施設 省エネ改修13施設	ESCO事業2施設 (文化会館、上板橋体育館) ※CO ₂ 削減量-約345t/年	ESCO事業2施設 省エネ改修4施設	ESCO事業2施設 省エネ改修3施設	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 302百万円	87	115	100		
18年度以降の 事業量累計	ESCO事業2施設	ESCO事業4施設 省エネ改修4施設	ESCO事業6施設 省エネ改修7施設		

*ESCO事業…施設の設備機器の制御等（空調設備の可変速制御、エアーカーテンの新設、照明改修等）によって省エネ化・CO₂の削減を図る事業。

[060] (新規) 地球環境に配慮した学校施設の整備 **重点戦略3－展開1**

学校施設の改築や大規模改修の際に、太陽光発電設備を設置し、地球温暖化対策を推進します。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化			担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり担当課
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
太陽光発電設置15校	太陽光発電設置4校 (志村坂下小、板四小、 板二中、板三中) ※CO ₂ 削減量-約8t/年	太陽光発電設置2校 (板一小、赤二中) ※CO ₂ 削減量-約6t/年	太陽光発電設置4校 (志五小、上四小、 下赤小、西台中) ※CO ₂ 削減量-約8t/年	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円)	※経費は「No.063 学校の改築」「No.064(1)学校施設の大規模改修」に含む				
18年度以降の 事業量累計	太陽光発電設置4校	太陽光発電設置6校	太陽光発電設置10校		

[061] 板橋エコアクションの普及・啓発

区内事業所を対象に区独自の環境マネジメントシステムを用いて、自主的な環境負荷低減活動の普及・実践を促進します。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化			担当部課	資源環境部 環境保全課
施策	地球温暖化対策				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
参加 550 事業所 ※CO ₂ 削減量-約855t/年 ※当初目標量を下方修正	参加 20 事業所 ※CO ₂ 削減量-約30t/年	参加 20 事業所 ※CO ₂ 削減量-約30t/年	参加 20 事業所 ※CO ₂ 削減量-約30t/年	目標量達成 に向け継続	
事業経費（百万円） 3か年計 3百万円	1	1	1		
18年度以降の 事業量累計	参加 150 事業所 ※CO ₂ 削減量-約 233t/年	参加 170 事業所 ※CO ₂ 削減量-約 264t/年	参加 190 事業所 ※CO ₂ 削減量-約 295t/年		

[062] (新規) エコポリスセンターの機能充実と協働推進 重点戦略3-展開1

区民のエコライフスタイルを実現するための拠点施設として、エコポリスセンターに指定管理者制度を導入するとともに、改修に際しては環境に配慮した設備を導入していきます。

施策の方向	地球環境問題への取り組みの強化			担当部課	資源環境部 エコポリスセンター
施策	ライフスタイルの変革				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
改修完了 機能充実		改修工事 情報交流・展示コーナー設置 施設内照明のLED化	環境配慮設備設置	エコポリス センターを 「(仮称)環 境市民セン ター」へ再構 築	
事業経費（百万円） 3か年計 130百万円	—	68	62		
18年度以降の 事業量累計	—	—	改修完了		

[063] (新規) 生ごみからたい肥 (地域との協働による生ごみの減量)

家庭から出される可燃ごみの約4割を占める生ごみの減量を推進するため、地域にコンポストを設置し、リサイクル推進員を中心に、区民の自主的なリサイクル活動を促進します。

施策の方向	資源循環型社会の実現			担当部課	資源環境部 清掃リサイクル課
施策	リデュース・リユース・リサイクル (3R) の推進				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
地域コンポスト設置 18か所 地域コンポスト処理 1,000kg 生ごみ講習会 1,200人	地域コンポスト設置 3か所 地域コンポスト処理 150kg 生ごみ講習会 240人	地域コンポスト設置 3か所 地域コンポスト処理 150kg 生ごみ講習会 240人	地域コンポスト設置 3か所 地域コンポスト処理 150kg 生ごみ講習会 240人	目標量達成 に向け継続	
事業経費 (百万円) 3か年計 3百万円	1	1	1		
18年度以降の 事業量累計	地域コンポスト設置 6か所 地域コンポスト処理量 400kg 生ごみ講習会 240人	地域コンポスト設置 9か所 地域コンポスト処理量 550kg 生ごみ講習会 480人	地域コンポスト設置 12か所 地域コンポスト処理量 700kg 生ごみ講習会 720人		

[064] 幹線道路沿道地区計画の推進

交通騒音の激しい幹線道路において、建築物の形態などに遮音・抑制効果を高めるよう制限を定める沿道地区計画を策定します。

施策の方向	生活公害の抑制			担当部課	都市整備部 都市計画課
施策	自動車公害対策の推進				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
計画策定1地区 ※計画策定2地区から 下方修正	川越街道B地区(2.4km) 計画策定			事業完了	
事業経費 (百万円) 3か年計 5百万円	5	—	—		
18年度以降の 事業量累計	川越街道B地区計画策定	—	—		

⑨ 都市再生力UP

個別目標 I-2 次世代の生きる力をはぐくむまち

[065] 学校の改築 重点戦略2-展開4

学校を計画的に改築し、児童・生徒の安全確保と学校施設の機能向上を図り、良好な教育環境を整備します。

施策の方向	教育施設の再編・整備			担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり担当課
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
改築5校	板一小 1期工事 板三中 工事完了 赤二中 1期工事	板一小 工事完了 板三中 環境整備工事 赤二中 工事完了	板一小 環境整備工事 赤二中 環境整備工事 中台中 解体工事	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計9,371百万円	3,756	4,689	926		
18年度以降の 事業量累計	改築2校	改築4校	改築4校		

[066] 学校施設の改修

(1) 大規模改修

学校施設の耐震補強、外壁・屋上改修、設備改修などを計画的に進め、良好な教育環境を整備します。

施策の方向	教育施設の再編・整備			担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり担当課
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
工事完了19校 ※21校から下方修正	小学校2校工事 (板四、紅梅) 小学校1校工事完了 (志村坂下) 中学校1校工事 (板二) 中学校1校工事完了 (志二)	小学校2校工事完了 (板四、紅梅) 中学校1校工事完了 (板二)	小学校3校工事完了 (志五・上四・下赤) 中学校1校工事完了 (西台)	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計11,641百万円	4,261	2,339	5,041		
18年度以降の 事業量累計	工事完了 小学校5校 中学校6校	工事完了 小学校7校 中学校7校	工事完了 小学校10校 中学校8校		

(2) 校庭の改修

老朽化したダスト型校庭（砕石粉で塗装された校庭）及び全天候型校庭を改修し、児童・生徒の運動等に影響が無いよう整備します。

施策の方向	教育施設の再編・整備			担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり担当課
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
改修10校	改修1校 (常盤台小)	改修1校	改修1校	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 150百万円	50	50	50		
18年度以降の 事業量累計	改修5校	改修6校	改修7校		

(3) 散水設備の改修

ダスト型校庭の学校周辺への砂ぼこりを防止するため、散水設備（スプレーガン）を設置し、学校周辺への環境対策として整備します。

施策の方向	教育施設の再編・整備			担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり担当課
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
整備完了10校	整備1校 (志四中)	整備1校	整備1校	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 69百万円	21	24	24		
18年度以降の 事業量累計	整備5校	整備6校	整備7校		

(4) プールの改修

老朽化（漏水やプールサイドの亀裂）した学校プールを改修し、教育内容の充実を図るとともに、耐震性を確保します。

施策の方向	教育施設の再編・整備			担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり担当課
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
改修10校	設計1校(板六小)	設計1校 工事1校(板六小)	設計1校 工事1校	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 190百万円	6	92	92		
18年度以降の 事業量累計	改修6校	改修7校	改修8校		

(5) 給食室の改修

学校の改築や大規模改修に併せて老朽・狭あいな給食室を改修・ドライ化し、安全で衛生的な学校給食の環境を整備します。

施策の方向	教育施設の再編・整備			担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり担当課
施策	教育施設の整備・充実				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
工事 24 校	小学校 1 校 (志村坂下) 中学校 3 校 (板二・板三・志二)	小学校 2 校 (板一・板四) 中学校 1 校 (赤二)	小学校 3 校 (志五・下赤塚・上四) 中学校 1 校 (西台)	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 97百万円 ※下線の改築校の経費 は「No.65学校の改築」 に含む	37	12	48		
18年度以降の 事業量累計	小学校 6 校 中学校 8 校	小学校 8 校 中学校 9 校	小学校 11 校 中学校 10 校		

個別目標 I - 4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち

[067] 区営住宅の大規模改修

建築後約 30 年を経過した区営住宅の大規模改修を計画的に進めます。

施策の方向	良質な住まいの確保			担当部課	都市整備部 住宅政策課
施策	良質な住宅ストックの形成促進				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
改修 4 棟	設計・地盤調査 (赤塚三丁目アパート 1 棟 20 戸)	設計 (赤塚三丁目アパート 1 棟 20 戸)	設計 (小茂根一丁目第 2 ア パート 2 棟 27 戸) 工事完了 (赤塚三丁目アパート 1 棟 20 戸)	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 225百万円	7	10	208		
18年度以降の 事業量累計	改修 1 棟	改修 1 棟	改修 2 棟		

個別目標Ⅱ－１ 地域の課題を協働で解決するまち

[068] 地域センターの整備

(1) (新規) 大規模改修

地域センターの大規模改修を計画的に実施し、コミュニティー活動の拠点としての施設整備を進めます。

施策の方向	多様な人々の地域活動への参画の促進	担当部課	区民文化部 地域振興課	
施策	コミュニティー活動の場の確保			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
大規模改修1か所			設計1か所 (高島平地域センター)	高島平地域 センターの 改修工事
事業経費(百万円) 3か年計 26百万円	—	—	26	
18年度以降の 事業量累計	—	—	—	

(2) (新規) 設備等改修

コミュニティー活動の拠点となる区内 26 か所の地域センター・ホール・地域集会室の設備等を計画的に改修します。

施策の方向	多様な人々の地域活動への参画の促進	担当部課	区民文化部 地域振興課	
施策	コミュニティー活動の場の確保			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
改修13か所	改修2か所 (熊野・舟渡地域センター)	改修3か所	改修3か所	目標量達成 に向け継続
事業経費(百万円) 3か年計 287百万円	132	83	72	
18年度以降の 事業量累計	改修2か所	改修5か所	改修8か所	

[069] 区民集会所の改修

老朽化した区民集会所の建物・設備の改修を計画的に進めます。

施策の方向	多様な人々の地域活動への参画の促進	担当部課	区民文化部 地域振興課	
施策	コミュニティー活動の場の確保			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
改修 83 か所 ※改修 47 か所から上 方修正	改修 7 か所	改修 17 か所	改修 10 か所	目標量達成 に向け継続
事業経費（百万円） 3か年計 214百万円	52	84	78	
18年度以降の 事業量累計	改修 39 か所	改修 56 か所	改修 66 か所	

[070] 赤塚支所の改築

下赤塚地域センター・下赤塚区民事務所・赤塚福祉事務所・赤塚児童館・赤塚図書館を併設する施設である赤塚支所の開所に伴い、改築工事期間中に赤塚支所の仮庁舎として使用していた旧赤塚図書館を解体し、駐車場を整備します。

施策の方向	多様な人々の地域活動への参画の促進	担当部課	区民文化部 赤塚支所	
施策	コミュニティー活動の場の確保			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
改築完了	仮庁舎解体・駐車場整備			事業完了
事業経費（百万円） 3か年計 107百万円	107	—	—	
18年度以降の 事業量累計	改築完了	—	—	

個別目標Ⅲ－２ 災害に強く住み続けられるまち

[071] 公共施設の耐震性の向上

重点戦略２－展開４

(1) 学校施設の耐震補強工事

区内の小中学校施設を対象に、児童・生徒の安全と地域の避難場所としての機能を確保するため、耐震補強工事を実施し、耐震性の向上を図ります。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造		担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり担当課
施策	建築物の耐震性の向上と不燃化促進			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
耐震化率100%	工事3校 (前野小・向原中・板五中)	解体工事 (前野小体育館・特別教室)	改築工事 (前野小体育館・特別教室)	目標量達成 に向け継続
事業経費(百万円) 3か年計1,570百万円	794	114	662	
18年度以降の 事業量累計	耐震化率 校舎95%(72校) 体育館96%(73校)	耐震化率 校舎97%(74校) 体育館99%(75校)	耐震化率 校舎99%(75校) 体育館100%(76校)	

(2) 学校施設以外の耐震性の向上

廃止施設または改築・改修が計画化されているものを除き、耐震性の確保が必要な施設について耐震診断を実施し、その結果を踏まえて必要な対策を講じます。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造		担当部課	資源環境部 板橋東清掃事務所 資源環境部 板橋西清掃事務所 土木部 みどりと公園課 教育委員会事務局 指導室 教育委員会事務局 中央図書館
施策	建築物の耐震性の向上と不燃化促進			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
耐震性確保100%	耐震診断5施設 (志村清掃事業所、板橋西清掃事務所、板橋交通公園管理棟、教育相談所、中央図書館)			目標量達成 に向け継続
事業経費(百万円) 3か年計 17百万円	17	—	—	
18年度以降の 事業量累計	—	—	—	

[072] (新規) 木造住宅耐震化推進事業 **重点戦略2-展開4**

木造住宅建築物の耐震診断及び耐震補強工事等の費用の一部を助成し、木造住宅の耐震化を推進します。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造			担当部課	都市整備部 市街地整備課
施策	建築物の耐震性の向上と不燃化促進				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
耐震診断420件 耐震補強110件 除却 47件 建替 23件	耐震診断70件 耐震補強15件 除却 7件 建替 3件	耐震診断80件 耐震補強20件 除却 10件 建替 5件	耐震診断90件 耐震補強25件 除却 10件 建替 5件	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 99百万円	26	34	39		
18年度以降の 事業量累計	耐震診断70件 耐震補強15件 除却 7件 建替 3件	耐震診断150件 耐震補強 35件 除却 17件 建替 8件	耐震診断240件 耐震補強 60件 除却 27件 建替 13件		

[073] 都市防災不燃化の促進

避難地及び避難路周辺で、火災の延焼防止や避難時の安全確保を図るため、不燃化促進区域を指定し、耐火建築物等の建築を促進します。

施策の方向	被害を最小限に抑える都市の創造			担当部課	都市整備部 市街地整備課
施策	建築物の耐震性の向上と不燃化促進				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
不燃化促進区域指定 4地区 166棟	建替助成2地区 15棟 (補助26号線板橋地区、 環状8号線板橋西地区)	建替助成2地区 20棟 (補助26号線板橋地区、 環状8号線板橋西地区)	建替助成2地区 20棟 (補助26号線板橋地区、 環状8号線板橋西地区)	目標量達成 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 209百万円	51	79	79		
18年度以降の 事業量累計	3地区 44棟	3地区 64棟	3地区 84棟		

[074] 木造住宅密集地域の整備促進

老朽木造住宅が密集している2地区（大谷口、若木）において、防災性の向上や住環境整備を図るため、住宅の不燃化や公園・道路などの公共施設の整備を進めます。

施策の方向	良好な市街地の形成			担当部課	都市整備部 市街地整備課
施策	密集市街地の整備促進				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
整備促進5地区	整備促進2地区 (大谷口、若木) 道路整備 (西台一丁目北周辺地区)	整備促進1地区 (大谷口) 道路設計・整備 (若木地区)	道路図面等作成測量 (大谷口、若木)	事業完了	
事業経費(百万円) 3か年計 661百万円	473	175	13		
18年度以降の 事業量累計	整備促進5地区	整備促進5地区			

※西台一丁目北周辺地区は、平成22年度末をもって木造住宅密集事業（住宅市街地総合整備事業）を終了しましたが、防災性の向上等の観点から必要な道路整備を23年度に区単独経費で行います。

[075] まちづくり事業の推進（上板橋駅南口駅前地区）

重点戦略2－展開4

木造住宅や店舗併用住宅などが密集している上板橋駅南口駅前地区のまちづくりについて、これまでの都市計画決定に基づく駅前広場や道路などの位置及び規模等の変更を伴う抜本的な見直しを行い、関係権利者等との協働によるまちづくりを推進します。

施策の方向	良好な市街地の形成			担当部課	都市整備部 再開発課
施策	再開発事業の促進				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業着手 ※事業完了から下方修正	事業手法の見直し 協議・調整	都市計画の見直し 協議・調整	事業計画策定	事業計画認 可、事業着手 に向け継続	
事業経費(百万円) 3か年計 443百万円	22	23	398		
18年度以降の 事業量累計	—	—	—		

[076] 市街地整備計画の策定（板橋・下板橋・大山駅周辺地区）

重点戦略2－展開4

板橋駅、下板橋駅、大山駅周辺の活性化と交通網等の都市基盤整備を行い、地域特性に応じた土地利用を促すとともに、建築物の防災性を高め、災害に強くにぎわいのあるまちづくりを推進します。

施策の方向	良好な市街地の形成			担当部課	都市整備部 板橋地域まちづくり推進担当課
施策	市街地整備の促進				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
大山駅周辺 地区計画策定 整備計画検討	大山駅周辺 まちづくり協議会運営 まちづくりマスタープラン策定	大山駅周辺 まちづくり協議会運営 地区計画原案策定	大山駅周辺 まちづくり協議会運営 地区計画案策定	大山駅周辺 の整備計画 検討、JRに よる板橋駅 バリアフリ ー化等の動 向を踏まえ 区用地の活 用策を検討	
板橋駅・下板橋駅 調査・検討	板橋駅・下板橋駅周辺 調査・検討	板橋駅・下板橋駅周辺 調査・検討	板橋駅・下板橋駅周辺 調査・検討		
事業経費（百万円） 3か年計 107百万円	41	33	33		
18年度以降の 事業量累計	—	—	—		

個別目標Ⅲ－5 暮らしに便利な道路・交通網があるまち

[077] 公共交通網の整備促進

(1) 東武東上線立体化促進

踏切による道路渋滞や地域の分断を解消し、まちの一体性を確保するため、東武東上線の立体化を促進します。

施策の方向	道路・交通体系の整備			担当部課	都市整備部 都市計画課 板橋地域まちづくり推進担当課
施策	公共交通網の拡充				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
事業候補区間選定 (1か所)	調査 「大山駅付近」の事業候補区間選定をめざした取り組み(駅前広場のあり方等)	調査 「大山駅付近」の事業候補区間選定をめざした取り組み(駅前広場のあり方等)	調査	事業候補区 間選定(1か 所)	
事業経費（百万円） 3か年計 22百万円	10	6	6		
18年度以降の 事業量累計	—	—	—		

(2) エイトライナー構想の実現

関係6区（大田、世田谷、杉並、北、板橋、練馬）の促進協議会による促進活動及び調査研究を進め、東西を結ぶ公共交通の充実を図る「エイトライナー構想」の実現に取り組みます。

施策の方向	道路・交通体系の整備			担当部課	都市整備部 都市計画課
施策	公共交通網の拡充				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
関係区との促進協議会 ・調査研究	関係区との促進協議会 ・調査研究	関係区との促進協議会 ・調査研究	関係区との促進協議会 ・調査研究	促進活動・調査研究継続	
事業経費（百万円） 3か年計 3百万円	1	1	1		
18年度以降の 事業量累計	—	—	—		

(3) コミュニティバスの実験運行

交通不便地域における公共交通サービス水準の向上を図るため、コミュニティバスを実験運行します。

施策の方向	道路・交通体系の整備			担当部課	都市整備部 都市計画課
施策	公共交通網の拡充				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
交通不便地域の解消 1か所	実験運行1路線 評価・検証	実験運行1路線 評価・検証	本格運行1路線 調査・検討	実験運行の 評価・検証結果を踏まえて 検討	
事業経費（百万円） 3か年計 96百万円	29	37	30		
18年度以降の 事業量累計	交通不便地域の解消 1か所	交通不便地域の解消 1か所	交通不便地域の解消 1か所		

[078] 区道の新設

(1) 補助87号線

加賀二丁目・稲荷台を通る補助87号線を整備し、地域の利便性向上や交通の円滑化を図ります。

施策の方向	道路・交通体系の整備			担当部課	土木部 計画課
施策	都市計画道路の整備促進				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
整備延長370m	帝京大学前区間 測量(路線) 予備設計 (電線共同溝) 事業認可(御成橋～稲 荷台交差点)	帝京大学前区間 詳細設計 (道路・電線共同溝) 財務省宿舍前区間 測量(現況) 概略設計(道路)	帝京大学前区間 工事(下水) 財務省宿舍前区間 測量(用地) 予備設計(道路)	帝京大学前 区間の整備 完了	
事業経費(百万円) 3か年計 89百万円	15	24	50		
18年度以降の 事業量累計	—	—	—		

(2) 補助173号線

南町を通る補助173号線を整備し、地域の利便性向上や交通の円滑化を図ります。

施策の方向	道路・交通体系の整備			担当部課	土木部 計画課
施策	都市計画道路の整備促進				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
整備延長25m	設計(道路・共同溝) 埋設工事	下水道協定工事 共同溝工事(本体) 用地取得 道路工事(I期)	共同溝工事(供給等)	26年度供用 開始	
事業経費(百万円) 3か年計 66百万円	27	36	3		
18年度以降の 事業量累計	—	—	—		

(3) 補助 249 号線

都道環状 8 号線と国道 17 号(新大宮バイパス・放射第 35 号線)を結ぶ補助 249 号線のうち、残された新大宮バイパス東側接続部分(約 100m)を整備し、地域の利便性向上や交通の円滑化を図ります。

施策の方向	道路・交通体系の整備			担当部課	都市整備部 都市計画課 ※現況測量以降は土木部 計画課
施策	都市計画道路の整備促進				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
整備延長100m	地元協議	現況測量 予備設計	用地測量 事業認可手続き	設計・工事	
事業経費(百万円) 3か年計 16百万円	1	11	4		
18年度以降の 事業量累計	—	—	—		

計画推進のために

[079] 区役所本庁舎南館の改築 **重点戦略 2 - 展開 4**

躯体・設備機器の老朽化や建物の狭あい・耐震性などの諸課題を抱える本庁舎南館を改築し、総合窓口の拡充を図るとともに、防災拠点としての機能を強化します。併せて、教育支援センターを新設します。

施策の方向	新しい時代に対応した行政経営の確立			担当部課	施設管理担当部 庁舎管理・建設課
施策	効率的な行財政の推進				
10か年目標量 (18~27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
改築完了	設計 解体工事	設計 改築工事	改築工事	26年度開設	
事業経費(百万円) 3か年計3,785百万円	321	1,175	2,289		
18年度以降の 事業量累計	—	—	—		

[080] (新規) 公共施設等整備計画の推進

ファシリティマネジメント（施設とその環境を総合的に企画・管理・活用していく手法）の観点を取り入れ、区の施設改修等の計画を策定します。

施策の方向	新しい時代に対応した行政経営の確立		担当部課	政策経営部 政策企画課
施策	効率的な行財政の推進			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
整備計画の推進	公共施設白書の作成	公共施設等整備計画策定	公共施設等整備計画推進	公共施設等 整備計画の 推進
事業経費（百万円） 3か年計 19百万円	9	10	—	
18年度以降の 事業量累計	—	—	—	

3つのナンバーワンに共通して

⑩ 区民くらし充実力 UP

計画推進のために

[081] 電子区役所の推進

(1) 福祉総合システムの再構築

大型汎用機で稼働している福祉総合システム（生活保護、児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、総合相談システム）を見直し、パッケージシステム※¹を導入してオープン化※²を図ることにより、経費の圧縮と制度改正や多様化・高度化する区民要望に迅速かつ柔軟に対応できる効率的なシステムに再構築します。

施策の方向	新しい時代に対応した行政経営の確立			担当部課	政策経営部 I T推進課
施策	効率的な行財政の推進				
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
福祉総合システムの再構築	福祉総合システム開発 (児童福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、総合相談) 生活保護システム運用	福祉総合システム運用		—	
事業経費(百万円) 3か年計 116百万円	116	—	—		
18年度以降の 事業量累計	福祉総合システム再構築完了	—	—		

※1：パッケージシステム

個別業務向けの情報システムで「共通的な部分」を汎用化した既製品のソフトウェアのことです（「パッケージソフト」とも言います）。

※2：オープン化

特定メーカーの製品などに捉われず、様々なメーカーのソフトウェアやハードウェアを組み合わせることでコンピュータシステムを構築することです。オープン化により、各メーカーが仕様を公開していることで価格や性能の比較が可能となり、競争性の確保や最も良い製品を組み合わせることができるなどのメリットがあります。

(2) 住民情報システムの再構築

外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加える住民基本台帳法の一部改正が平成 24 年 7 月に施行されることに併せて、住民情報システムを再構築します。再構築にあたっては、大型汎用機で稼働している現在のシステムを見直し、パッケージシステムの導入によるオープン化を図り、経費圧縮とシステム運用の自由度を高めつつ、区民サービスのさらなる向上に対応できるシステムとします。

施策の方向	新しい時代に対応した行政経営の確立		担当部課	政策経営部 I T 推進課
施策	効率的な行財政の推進			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
住民情報システムの再構築 完了	住民記録システム再構築 (住民記録系・共通基盤) 国民健康保険システム再構築	住民記録システム稼働 (住民記録系・共通基盤) 国民健康保険システム稼働 税システム再構築	税システム再構築 バッチシステム再構築	住民情報システム の再構築完了
事業経費(百万円) 3か年計2,286百万円	1,290	661	335	
18年度以降の 事業量累計	—	住民記録システム再構築完了 国民健康保険システム再構築完了	住民記録システム再構築完了 国民健康保険システム再構築完了	

(3) (新規) 統合型地理情報システム(GIS)の導入

重点戦略2-展開4

統合型地理情報システム(GIS)を導入し、区役所内の各部署が保有する地理空間情報を共有化して複合的に活用することにより、窓口業務におけるサービスの向上や業務の効率化、災害に備えた情報伝達体制の構築など多様なニーズに応じた総合的な行政サービスの実現を図ります。

施策の方向	新しい時代に対応した行政経営の確立		担当部課	政策経営部 政策経営部 政策企画課 I T 推進課
施策	効率的な行財政の推進			
10か年目標量 (18～27年度)	年度別計画			26・27年度の 方向性
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
システム運用開始	GIS導入計画策定	導入計画に基づきシステム構築	一部システム運用開始	システム運用開始
事業経費(百万円) 3か年計8百万円	8	※システム構築に係る経費は、平成23年度に策定する導入計画に基づき算定する。		
18年度以降の 事業量累計	—	—	一部システム運用開始	

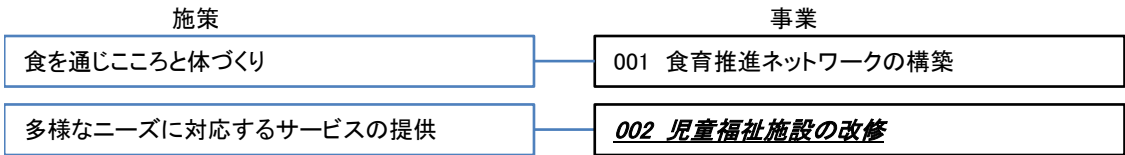
3 「No.1プラン2015」の施策体系図

※四角で囲んである事業は計画事業、網掛けの事業は重点事業、斜体・下線の事業は新規事業です。
 ※口の事業は、重点事業のうち、計画事業以外の主要事業(または取り組み項目)です。

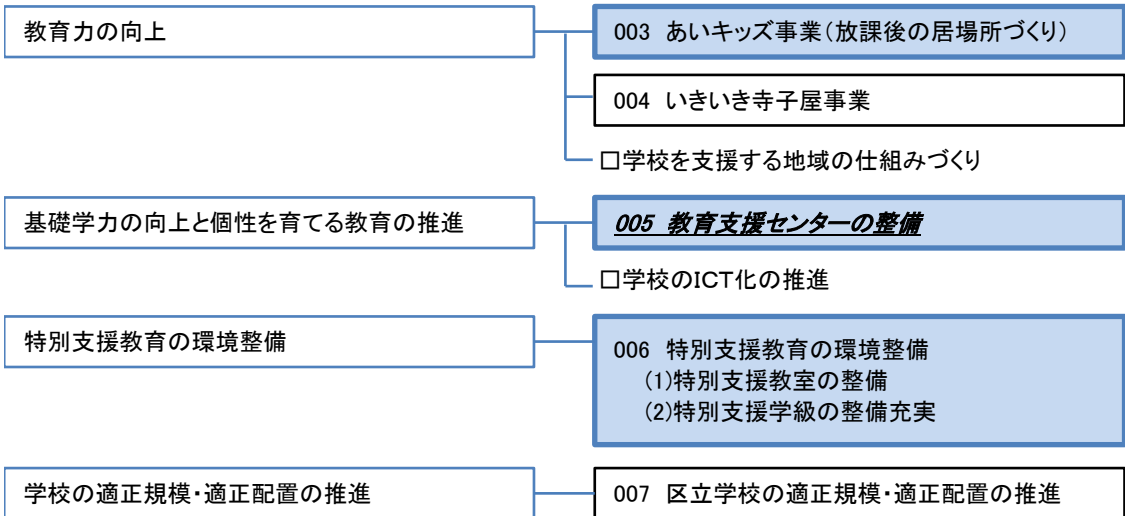
あたたかい人づくりナンバーワン

① 人づくり力UP(食育、学校教育、青少年健全育成、社会教育、スポーツなど)

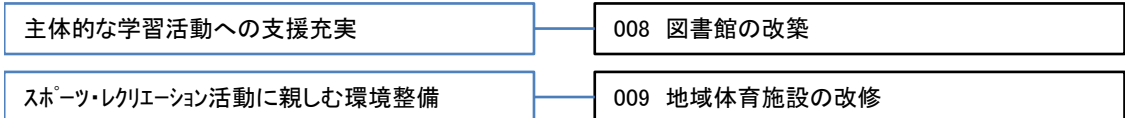
個別目標 I -1 安心して子どもを産み育てられるまち



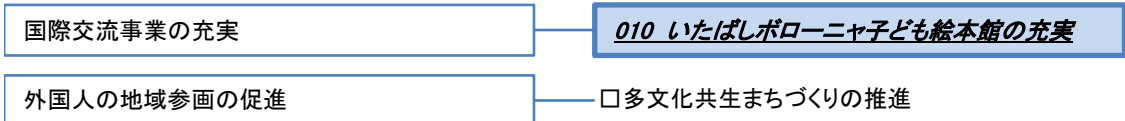
個別目標 I -2 次世代の生きる力をはぐくむまち



個別目標 I -4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち

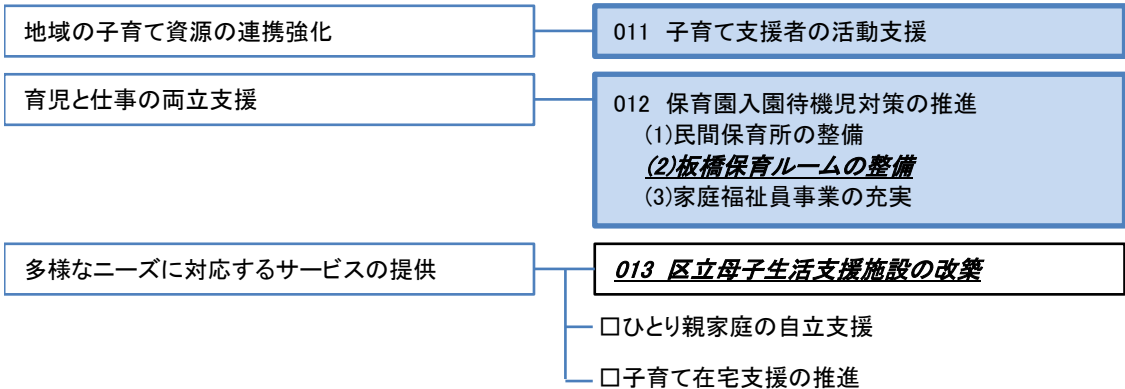


個別目標 II -5 異なる文化や価値観を尊重しあい交流するまち



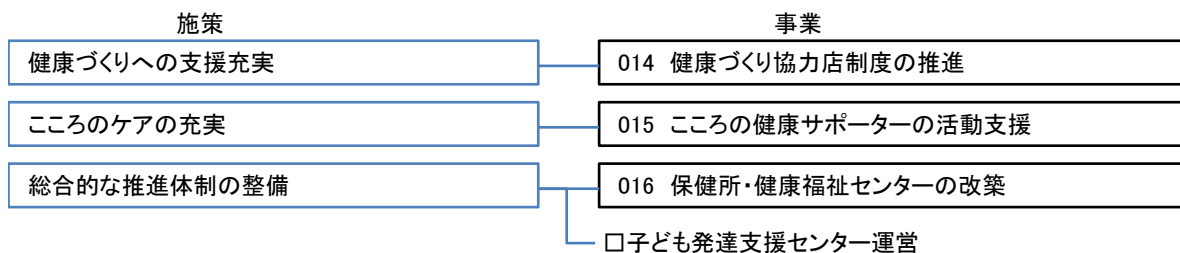
② 子育て力UP(子育て支援、保育など)

個別目標 I -1 安心して子どもを産み育てられるまち

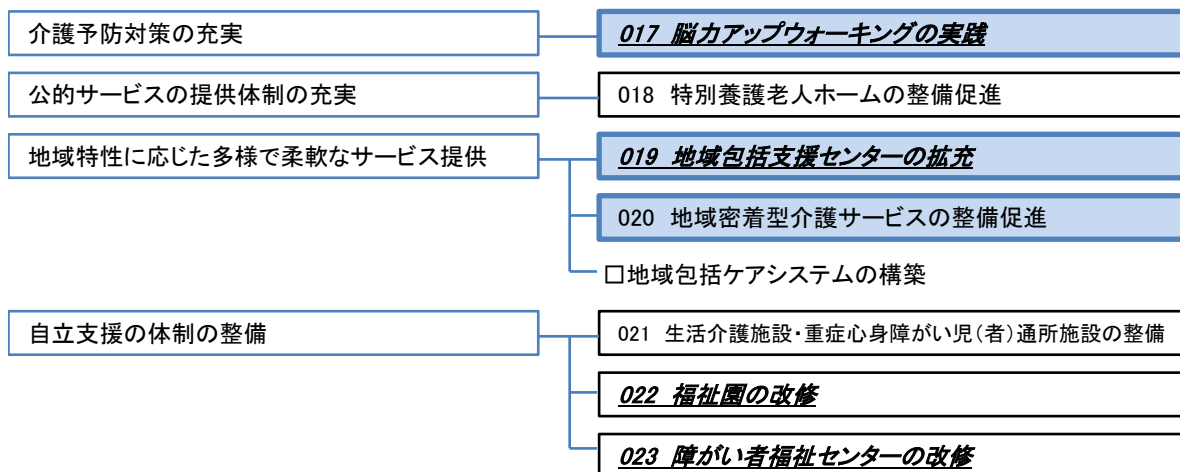


③ 医療・福祉力UP(健康、福祉、障がい者の社会参加・就労支援など)

個別目標 I-3 一人ひとりが健康づくりに取り組むまち



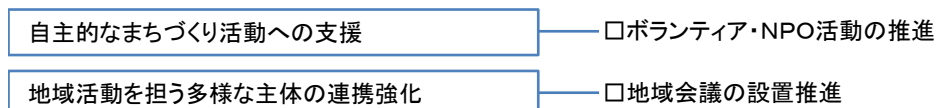
個別目標 I-5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち



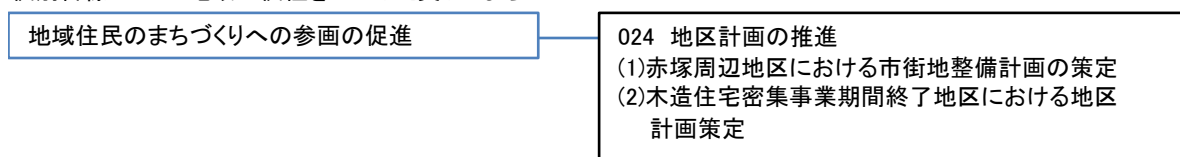
元気なまちづくりナンバーワン

④ 自治力UP(情報公開、区民参加、協働、コミュニティーなど)

個別目標 II-1 地域の課題を協働で解決するまち



個別目標 III-3 地域の個性を生かした美しいまち



計画推進のために



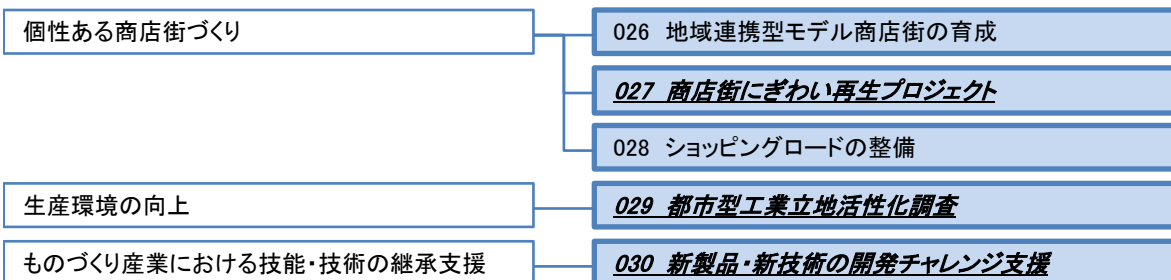
⑤ シニア世代力UP(高齢者の社会参加・就労支援など)

個別目標 I-5 自立とふれあいにより社会参加ができるまち

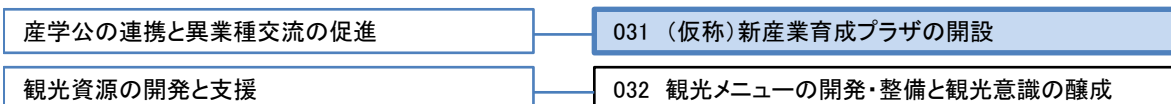


⑥ 産業活力UP(産業、観光、文化、芸術など)

個別目標Ⅱ-2 産業が発展するまち



個別目標Ⅱ-3 地域資源を生かした新たな産業を創造するまち



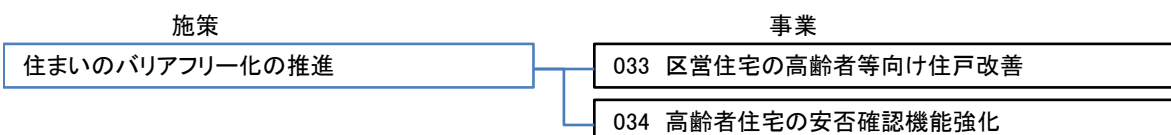
個別目標Ⅱ-4 豊かな地域文化をはぐくむまち



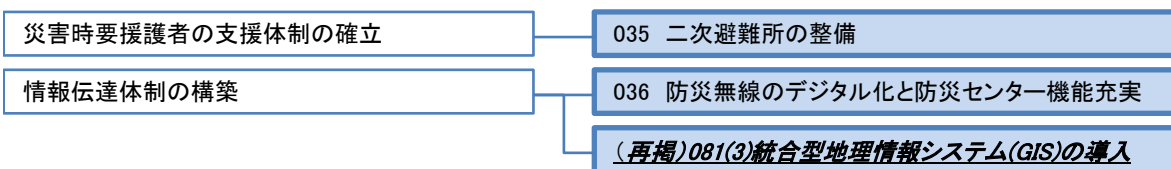
安心・安全ナンバーワン

⑦ 安心・安全力UP(防犯、防災、交通安全、バリアフリーなど)

個別目標Ⅰ-4 生涯を通じてこころ豊かに過ごせるまち



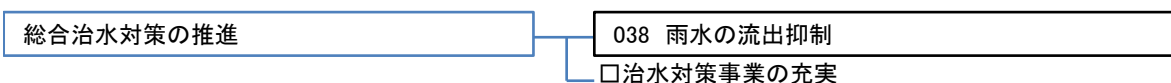
個別目標Ⅲ-1 安全・安心活動に取り組むまち



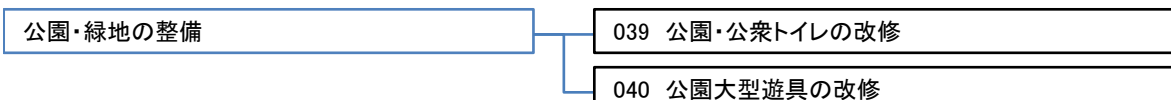
危機に対応する初動態勢の確立 業務継続計画の策定

放置自転車対策の推進 037 自転車駐車場の整備

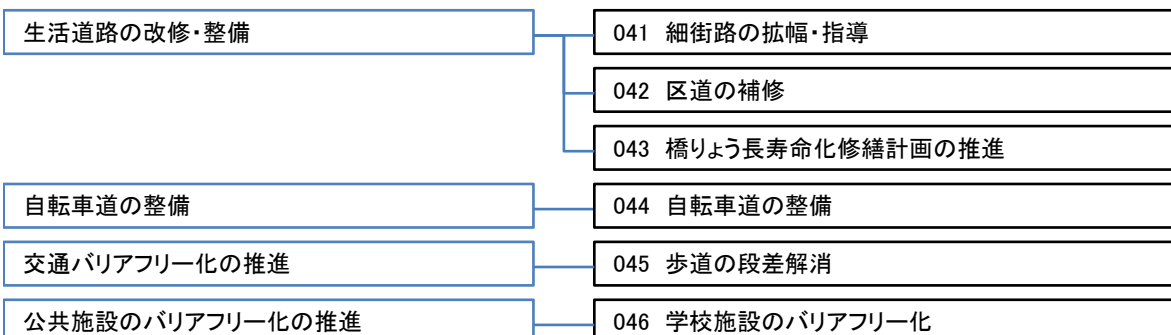
個別目標Ⅲ-2 災害に強く住み続けられるまち



個別目標Ⅲ-3 地域の個性を生かした美しいまち



個別目標Ⅲ-5 暮らしに便利な道路・交通網があるまち



⑧ 緑と環境力UP(水と緑、都市景観、資源、環境など)

個別目標Ⅰ-2 次世代の生きる力をはぐくむまち

施策

事業

体験・交流による社会性の育成	047 小中学校「緑のカーテン」体験学習の充実
----------------	-------------------------

個別目標Ⅲ-3 地域の個性を生かした美しいまち

自然地の保全	048 雨水の浸透と利用
--------	--------------

049 まちなみの緑の継承

公園・緑地の整備	050 公園の新設
----------	-----------

051 公園の改修

052 公園台帳の整備

053 「光と風の荒川」整備

景観に配慮した良好な都市空間の創出	054 都市景観まちづくりの推進
-------------------	------------------

055 無電柱化の促進

個別目標Ⅲ-4 環境を守り資源を大切に利用するまち

地球温暖化対策	056 新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発 (1)一般家庭向け (2)事業者向け
---------	--

057 商店街街路灯のLED化

058 街路灯の省エネルギー化の推進

059 新エネ・省エネNo.1エコ庁舎推進事業

060 地球環境に配慮した学校施設の整備

061 板橋エコアクションの普及・啓発

□緑のカーテンの普及

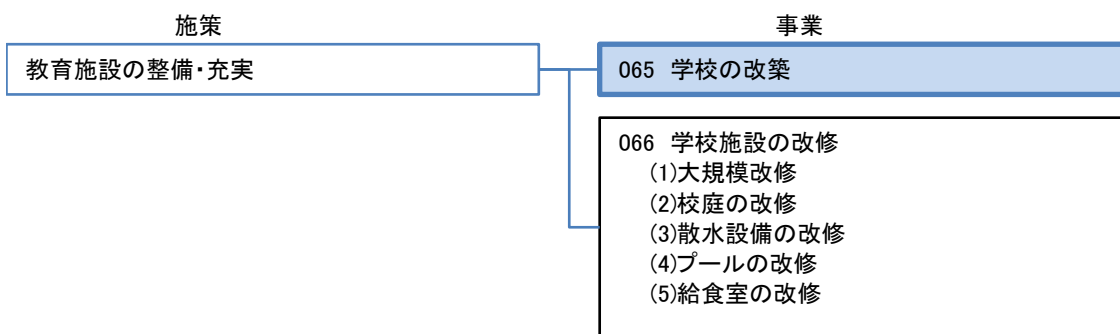
ライフスタイルの変革	062 エコポリスセンターの機能充実と協働推進
------------	--------------------------------

リデュース・リユース・リサイクル(3R)の推進	063 生ごみからたい肥 (地域との協働による生ごみの減量)
-------------------------	---

自動車公害対策の推進	064 幹線道路沿道地区計画の推進
------------	-------------------

⑨ 都市再生力UP(耐震化・改築・改修、市街地整備、道路整備、公共交通など)

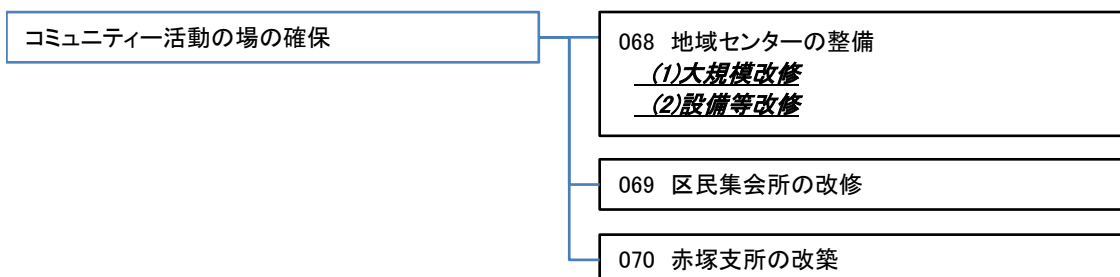
個別目標Ⅰ-2 次世代の生きる力をはぐくむまち



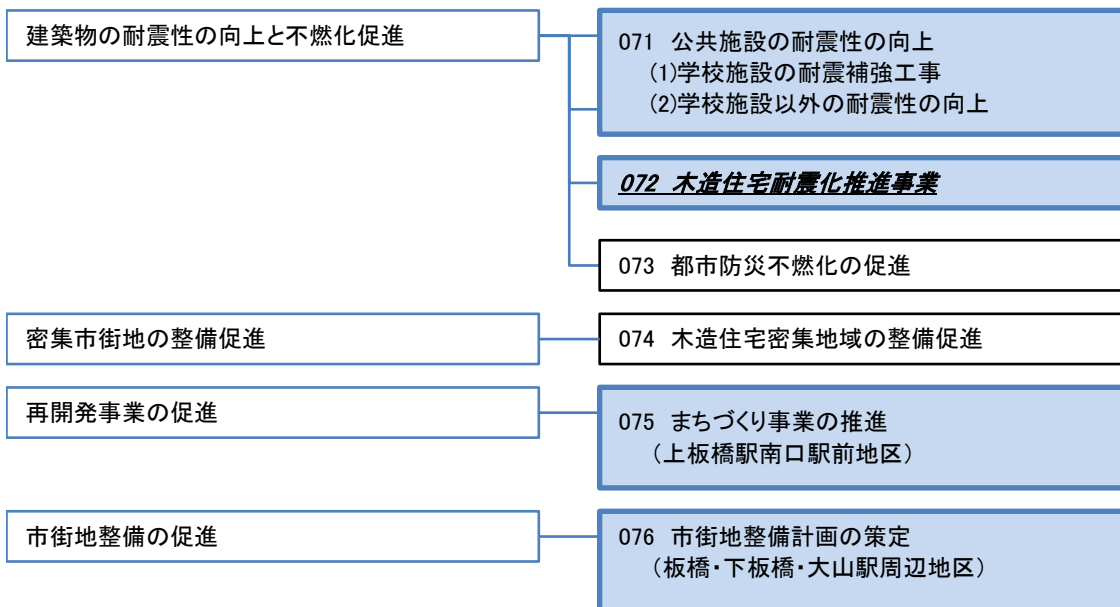
個別目標Ⅰ-4 生涯を通じてころ豊かに過ごせるまち



個別目標Ⅱ-1 地域の課題を協働で解決するまち



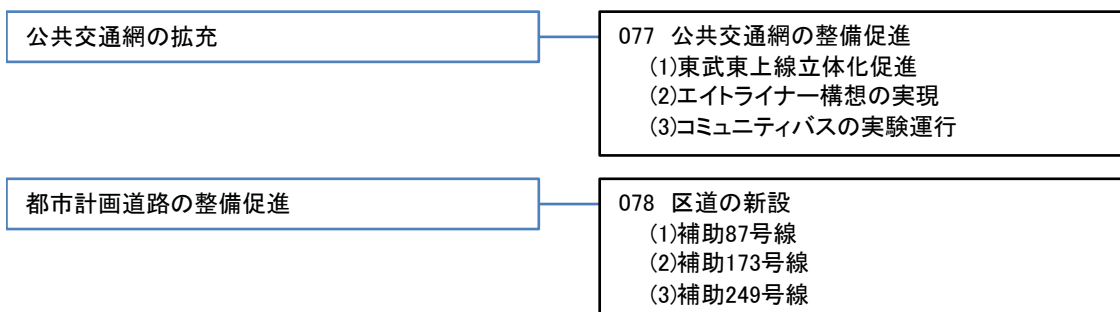
個別目標Ⅲ-2 災害に強く住み続けられるまち



個別目標Ⅲ-3 地域の個性を生かした美しいまち



個別目標Ⅲ-5 暮らしに便利な道路・交通網があるまち



計画推進のために

施策

効率的な行財政の推進

事業

079 区役所本庁舎南館の改築

080 公共施設等整備計画の推進

3つのナンバーワンに共通して

⑩ 区民くらし充実力UP(男女平等、消費生活、情報化など)

男女平等の意識啓発と家庭・職場・地域での
男女平等参画の推進

配偶者暴力相談支援センター運営

行動計画の推進

計画推進のために

効率的な行財政の推進

081 電子区役所の推進

(1)福祉総合システムの再構築

(2)住民情報システムの再構築

(3)統合型地理情報システム(GIS)の導入